

(様式7)

事業計画書目次

[南 区]

3款 2項 1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区役所運営事業	10,903	10,903	4,986	4,986	5,917	5,917	○
2	広報広聴事業	2,252	2,252	1,624	1,519	628	733	○
3	魅力発信・賑わいづくり事業	5,720	5,720	3,730	3,730	1,990	1,990	○
4	みなみ商店街等活性化事業	2,700	2,700	3,050	3,050	△ 350	△ 350	
5	南区あったかいふるさとまつり事業	10,700	10,700	11,700	11,700	△ 1,000	△ 1,000	
6	みなみチャレンジごみ減量事業	3,389	3,389	3,689	3,689	△ 300	△ 300	
7	地域住民組織との連絡調整事業	3,480	3,480	3,480	3,480	0	0	
8	みなみ多文化共生推進事業	6,923	6,923	7,871	7,871	△ 948	△ 948	
9	みなみ減災推進事業	14,017	14,017	13,590	13,590	427	427	○
10	地域で守ろう私の安全安心事業	8,189	8,039	8,193	8,043	△ 4	△ 4	
11	区民スポーツ支援事業	570	570	4,335	4,335	△ 3,765	△ 3,765	
12	区民文化活動支援事業	1,683	1,683	1,683	1,683	0	0	
13	青少年育成事業	1,364	1,364	1,341	1,341	23	23	○
14	すこやか子育て支援事業	6,810	6,810	5,450	5,450	1,360	1,360	○
15	健やか元気応援事業	7,233	7,233	8,946	8,946	△ 1,713	△ 1,713	
16	地域福祉保健計画等推進事業	3,245	3,245	4,300	4,300	△ 1,055	△ 1,055	
17	いきいきシニア健康応援事業	2,364	2,364	2,890	2,890	△ 526	△ 526	
18	認知症早期対応・見守り支援事業	1,822	1,822	2,833	2,833	△ 1,011	△ 1,011	
19	食とくらしの衛生支援事業	1,026	1,026	1,039	1,039	△ 13	△ 13	
20	地域の力応援事業	3,900	3,900	3,640	3,640	260	260	○
21	クリーン・グリーンロードみなみ	700	700	600	600	100	100	○
	計	98,990	98,840	98,970	98,715	20	125	

事業区課	南区	総務・税務 区政推進 地域振興 戸籍・保険年金	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目			
事業名称	区役所運営事業						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,903	0	0	0		10,903
令和3年度	4,986	0	0	0		4,986
増△減	5,917	0	0	0	0	5,917

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市債+一般財源	5,592	5,267	4,906	13,903	9,903	9,903
決算	事業費	8,711	6,980	19,980			
	市債+一般財源	8,711	6,980	19,980			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・区民に快適な区役所づくりを推進するため、人権啓発研修等の実施や改革推進委員会の活動、職員表彰を通じ、職員の意識啓発や区役所のチーム力向上を図るとともに、来庁者にやさしい庁舎環境を整備します。 ・市税の申告時期に身近に相談ができる機会を設け、納税者の利便性向上を図るほか、南区統計概要を発行し、区政情報の提供を行います。加えて、戸籍課及び保険年金課の窓口混雑状況をリアルタイムに区ホームページから配信し、窓口サービス向上に取り組めます。 ・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素社会への区民の関心を高め、行動変容につなげる普及啓発に取り組むほか、区民利用施設等で環境負荷が軽減できる照明設備（LED）等に改修します。 ・令和5年度の区制80周年に向け、区民や地域活動の施設管理者、区役所が一体となった周年を祝う取組を展開します。
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市人権施策基本方針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、地方税法・所得税法、横浜市脱炭素社会の形成に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市みどりアップ計画
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市人権施策基本方針に基づいて、人権研修職員啓発・人権啓発講演会を実施する必要があります。 ・高齢者をはじめ区民の皆様が利用しやすい庁舎内とするため、サイン等の追加やレイアウト変更をする必要があります。 ・南区は高齢者が多く、日本語を十分に理解できない外国人も多数居住することから、税制度への理解を得ながら円滑な納税行為につなげるため、身近に申告相談、提出の機会を設けることが望まれています。 ・統計概要を区民の誰もが見やすくわかりやすいレイアウトやデザインにする必要があります。 ・業務の課題や地域の課題・ニーズ等を踏まえ、各年度における組織の基本目標及び目標達成に向けた施策や組織運営の方向性を明確にし、それを組織内で共有しながら、組織一丸となって目標の実現に取り組む必要があります。 ・「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」や「横浜市地球温暖化対策実行計画」を踏まえ、脱炭素社会への区民の関心を高め、行動変容につなげる普及啓発を行う必要があります。 ・令和5年度の区制80周年に向け、区民一人ひとりの地域への愛着を育み、地域の絆を深化させ、賑わいを創出する必要があります。 ・戸籍課及び保険年金課の窓口には、多くの区民の皆様が来庁されるため、窓口が常に混雑しています。しかしながら、一日のうち窓口が比較的空いている時間帯も見受けられることから、空いている時間帯の来庁を促す必要があります。については、お客様の待ち時間を短縮させるため、戸籍課及び保険年金課の窓口混雑状況を、リアルタイムに区ホームページから配信することにより、両課ともに窓口サービスの向上につなげます。
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・人権に関する市民意識調査報告書（R3年2月市民局人権課） ＜人権についての理解を深めるために充実すべき取組についての回答＞講演会7.6%、市民向け連続講座3.7%、人権をテーマにした演劇・コンサート・映画会7.8% ・医療費控除確定申告受付及び相談件数 ＜実績推移＞元年度725件、2年度539件、3年度1,000件（見込）、4年度1,000件（見込） ・区ホームページに窓口混雑状況を掲載している他区の状況 「混雑予想カレンダー」を掲載（南区）、「窓口混雑状況」をリアルタイムで配信（13区）、未掲載（4区）

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人権研修参加者（区民）	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	人	実績	335	中止					
医療費控除確定申告受付・相談	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	件	実績	725	539					
緑のカーテン栽培物品等提供	単位	目標	200	200	200	400	400	400	400
	人	実績	218 (18グループ)	211 (15グループ)					

事業スケジュール	<p>平成16年度 人権啓発推進事業・区庁舎環境整備事業・市税啓発事業・統計概要発行事業・区政推進事業を統合して事業開始</p> <p>平成18年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を開始</p> <p>令和4年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を脱炭素行動普及啓発事業として再編予定</p> <p>令和4年5月 南区制80周年記念事業実行委員会設立（予定）</p> <p>令和5年12月 南区制80周年記念式典（予定）</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 人権啓発推進事業	494	494	0	
	② 区庁舎環境整備事業	3,716	1,770	1,946	レイアウト変更等対応 案件の増
	③ 市税啓発事業	780	780	0	
	④ 統計概要発行事業	560	560	0	
	⑤ 区政推進事業	880	800	80	消耗品費の実績による 増
	⑥ 脱炭素行動普及啓発事業	1,473	582	891	区民利用施設照明設備 等改修による増
	⑦ 区制80周年記念事業推進費	1,000	0	1,000	新規事業による増
	⑧ 窓口サービス向上事業	2,000	0	2,000	新規事業による増
	細事業合計	10,903	4,986	5,917	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	総務課 予算調整 係
	森田 英樹	大隅 麻衣子	菊地 康弘

事業区課	南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	広報広聴事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,252	0	0	0		2,252
令和3年度	1,624	0	0	105		1,519
増△減	628	0	0	△ 105	0	733

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	1,595	1,624	1,624	1,552	1,552	1,552
市債+一般財源	1,555	1,519	1,519	1,552	1,552	1,552
決算 事業費	1,405	1,391	1,385			
市債+一般財源	1,295	1,286	1,303			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 区民との協働により区政を進めていくために、広聴・広報の充実を図ります。 南区で安心して生活できるために、区民生活マップ等を発行し、南区の地理情報や行政情報及び施設情報、防災情報等を区民に提供します。 							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」 丁寧な広聴・効果的な広報等の実施							
事業目的・効果(必要性)	<p>広聴・広報の充実、区民との協働により区政を進めていくうえで、欠かすことができません。区民の声を行政に生かすため、市民からの提案などの広聴事業を着実に実施する必要があります。</p> <p>また、南区マスコットキャラクター「みなっち」の普及を行うことで、南区に愛着を持ってもらうことを目指します。</p> <p>新しく南区に転入してきた方には、いち早く南区での生活に慣れ親んでもらえるよう、また、すでに南区にお住まいの方には、これからも快適に南区に住み続けられるよう、公共機関や市民利用施設等の位置情報、防災拠点や震災時の考え方等の防災情報、南区内を走るバスを網羅したバス路線図、様々な施設の場所が分かる地図情報など、生活に必要な情報を提供する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 広聴データベースシステム受付通数【広聴データベースシステム】 <実績推移>元年度336件、2年度594件、3年度680件（見込）、4年度680件（見込） 南区への転入者数 <実績推移>元年度13,789人、2年度13,564人、3年度13,740人（見込）、4年度13,740人（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区民生活マップ発行部数	単位	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	部	実績	13,000	13,000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成6年度：事業開始</p> <p>平成15年度：みなっち誕生</p> <p>平成18年度：区民生活マップ発行開始（平成18年度以降毎年作成）</p> <p>平成26年度：みなっち着ぐるみ（バルーンタイプ）作成</p> <p>令和4年度：みなっちイラストのパターン見直し</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報広聴事業	2,252	1,624	628	区キャラクターみなっちのパターン見直しによる増
②		0	0	0		
③		0	0	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
細事業合計			2,252	1,624	628	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	宮崎 郁	山崎 健司	青木 里紗

事業区課	南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	魅力発信・賑わいづくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,720	0	0	0		5,720
令和3年度	3,730	0	0	0		3,730
増△減	1,990	0	0	0	0	1,990

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
事業費	2,800	2,800	2,800	5,320	3,645	3,645				
市債+一般財源	2,800	2,800	2,800	5,320	3,645	3,645				
決算	2,232	2,486	1,876							
市債+一般財源	2,232	2,486	1,876							

事業概要	区の花「さくら」を中心とした南区の魅力を発信し、区内への誘客促進及び地域への愛着向上を図り、賑わいの創出につなげます。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画マスタープラン南区プラン、南区さくら保全・活用計画、横浜みどりアップ計画								
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「賑わい」								
事業目的・効果 (必要性)	<p>南区には、市内有数の桜の名所である大岡川プロムナードをはじめ、人情味豊かで活気ある商店街、歴史ある神社・仏閣など魅力資源が数多く存在します。</p> <p>これらの魅力資源をわかりやすくまとめ、情報発信を行うとともに、特に、南区のシンボルである区の花「さくら」について開花時の情報発信や普及花を活用した普及啓発に取り組むことで、区内への誘客促進及び区民の地域への愛着向上を図り、賑わいの創出を目指します。また、これらの取組を通して、令和5年の区制80周年に向けた機運醸成につなげます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 大岡川プロムナードの桜の総数 約500本 (令和3年3月31日) 桜特設サイト訪問者数 10,442人 (令和3年3月16日～4月12日) みなみやげ認定数 5品 (令和3年9月1日) 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
学校への 出前講座実施 件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	校	実績	2 (中止)	1					
公園愛護会等 普及花配付団 体数	単位	目標	125	125	130	147	147	147	147
	団体	実績	125	125					
ガイドマップ 発行部数	単位	目標	40,000	30,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	部	実績	40,000	30,000					
事業スケジュール	<p>(平成12年度 区の花「さくら」、普及花「サクラソウ」「コスモス(秋桜)」制定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 普及花「シバザクラ」制定 平成27年度 区民おすすめのお土産「みやみやげ」認定、南区ガイドマップ発行 平成30・令和元年度：南区イメージフォトブック作成 令和2年度：南区デジタル観光マップ作成 令和4年度：魅力PR動画制作、みなみやげ拡充 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区の花「さくら」普及啓発事業	1,820	1,230	590	普及花の栽培・配付強化等による増。
	②	魅力発信事業	3,900	2,500	1,400	魅力PR動画制作等による増
細事業合計			5,720	3,730	1,990	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	宮崎 郁	桃井 貢	迎 真里奈

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	みなみ商店街等活性化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,700	0	0	0		2,700
令和3年度	3,050	0	0	0		3,050
増△減	△ 350	0	0	0	0	△ 350

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	2,150	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
予算 市債+一般財源	2,150	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
決算 事業費	2,461	2,640	4,215			
決算 市債+一般財源	2,461	2,640	4,215			

事業概要	地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域との連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取組を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動に関する法律、横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「賑わい」・商店街活性化							
事業目的・効果 (必要性)	南区における商店街は、年々、商店街数、加入店舗数とも減少しており、今後もこの傾向が続くと考えられます。商店街が地域経済の活性化及び地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていくため、商店街と協働で商店街の魅力を高め、来街者の増加を図るほか、商店街が自主的な活動を行えるよう支援していくことが必要となります。							
根拠・データ等	南区商店街数 <実績推移>平成29年度11商店街、平成30年度9商店街、元年度9商店街、2年度8商店街、3年度8商店街							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
イベント助成数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	4				
南なんデー(商店街朝市)来場者	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	3,000	中止				
商店街フェスタ来場者	単位	目標	1,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人	実績	1,200	中止				
事業スケジュール	平成20年度 商店街活性化イベント補助事業開始 平成26年度 商店街朝市、商店街フェスタ開始 令和元年度 商店街PR事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街活性化イベント補助事業	500	500	0
②	商店街等活性化支援事業(商店街朝市)	610	510	100	チラシ等印刷費の増
③	商店街等活性化支援事業(商店街フェスタ)	740	740	0	
④	商店街等活性化支援事業(商店街PR事業)	850	1,300	▲ 450	動画広告制作終了
⑤		0	0	0	
	細事業合計	2,700	3,050	▲ 350	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	姫浦 尊	堀 光子	葦沢 栄一

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	南区あったかいふるさとまつり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,700	0	0	0		10,700
令和3年度	11,700	0	0	0		11,700
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	9,550	10,710	11,700
市債+一般財源	9,550	10,710	11,700
決算			
事業費	8,519	10,710	11,700
市債+一般財源	8,519	10,710	11,700

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10,700	10,700	10,700
10,700	10,700	10,700

事業概要	まつりを通じて、区民相互の交流促進、郷土愛の醸成、文化活動の推進等を目的とした、区民と区内各種団体の協力によりいきいきとした区づくりを推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	南区民まつり実施要綱、南区民まつり事業補助金交付要綱（仮称）、南まつり事業補助金交付要綱、南区桜まつり事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「賑わい」・南区4大まつりの開催							
事業目的・効果（必要性）	<p>南まつり、南区桜まつりは区内外の方から親しまれており、市外からも多数の来場者がある事業として、魅力ある区づくりには欠かせないものとなっています。まつりを通して、区民の「ふるさと意識」の向上、街の活性化等に取り組むとともに、区民が主体となって実施することで、地域の力の向上に繋げていく必要があります。</p> <p>一方、南まつりは7月下旬に開催していることから例年、台風、梅雨による開催中止リスクと、猛暑による従事者及び来場者の熱中症への健康リスクが生じていました。</p> <p>令和4年度は南まつりの開催日を7月から翌年3月に移動し、南区桜まつりと統合して開催することにより、さらに魅力あるまつりにしていきます。また、実施にあたっては、脱炭素社会の実現に向けた区民の行動変容につなげる啓発を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>南区人口 <実績推移>平成29年度194,875人、平成30年度195,225人、元年度195,677人、2年度195,602人</p> <p>南区世帯数 <実績推移>平成29年度97,322人、平成30年度98,535人、元年度99,854人、2年度100,945人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
南区民まつり（仮称）来場者	単位	目標	-	-	70,000	70,000	70,000	70,000
	人	実績	-	-				
南区桜まつり来場者	単位	目標	150,000	70,000	70,000	-	-	-
	人	実績	70,000	70,000				
南まつり来場者	単位	目標	70,000	50,000	50,000	-	-	-
	人	実績	50,000	中止				
事業スケジュール	<p>令和元年度：南まつり（7月）、南区桜まつり（4月、3月【中止】）</p> <p>令和2年度：南区桜まつり（3月）</p> <p>令和3年度：南区桜まつり（4月、3月）</p> <p>令和4年度：南区桜まつり（4月）、南区民まつり（仮称・新規）（3月）</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	南区民まつり（仮称）事業	8,700	0	8,700	新規事業（R5.3）
	②	南区桜まつり事業	2,000	6,400	▲ 4,400	新規事業に統合（R5.3）R4.4のみ執行
	③	南まつり事業	0	5,300	▲ 5,300	新規事業に統合
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
細事業合計			10,700	11,700	▲ 1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	姫浦 尊	堀 光子	菫沢 栄一

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	みなみチャレンジごみ減量事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,389	0	0	0		3,389
令和3年度	3,689	0	0	0		3,689
増△減	△ 300	0	0	0	0	△ 300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	4,578	4,643	4,961	3,389	3,389	3,389
市債+一般財源	4,578	4,643	4,961	3,389	3,389	3,389
決 算 事業費	4,043	4,341	4,252			
市債+一般財源	4,043	4,341	4,252			

事業概要	横浜市一般廃棄物処理計画（ヨコハマ3R夢プラン）の南区削減目標達成に向け、区民・事業者・区役所が目標を共有し、協働のもと、ごみの発生抑制と減量化を進め、ごみのないまちづくりを推進します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
運営方針等との関連	ヨコハマ3R夢プランと街の美化の推進							
事業目的・効果（必要性）	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で在宅率が高くなり、家庭ごみの排出量が増加しています。家庭から出る燃やすごみの中には、本来プラスチック製容器包装に分別するべきものが多く混入しており、区民ひとりひとりに正しい分別方法を定着させることが大きな課題です。</p> <p>ごみの発生抑制では、特にプラスチック問題及び食品ロスの削減について、資源循環局と連携し、地道な啓発を検討する必要があります。</p> <p>清掃月間イベントは、地域の方々に御参加いただき大変好評です。街の美化を推進するとともに地域の横のつながりの輪を拡大していきます。不法投棄・不適正排出に関して、日頃より区民から頻繁にご相談をいただいています。特に集積場所の不法投棄・不適正排出は、資源循環局と連携し、地道な啓発を検討する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>1 目標達成状況（2年度）</p> <p>(1)燃やすごみ 年間総排出量 30,371トン 排出原単位 425g（対29年度比6g）</p> <p>(2)その他(燃やすごみ以外) 年間総排出量 13,527トン 排出原単位 189g（対29年度比▲8g）</p> <p>ヨコハマ3R夢プランごみと資源排出量の実績</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
南区排出総量原単位	単位	目標	598	598	598	585	585	585
	g/人日	実績	603	614				
清掃月間イベント参加者数	単位	目標	3,000	3,000	2,000	1,500	2,000	2,000
	人	実績	3,600	0				
啓発チラシ配布枚数	単位	目標	20,000	20,000	16,000	17,500	20,000	20,000
	枚	実績	23,500	23,500				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ヨコハマ3R夢プラン推進事業 地域でチャレンジごみ減量プロジェクト（4月説明 5、6月取組開始） 3R夢啓発（通年） 街の美化推進事業 清掃月間イベント（11月実施） 適正排出促進の取組（通年 適正排出促進啓発ステッカーの貼付、局実施の夜間パトロールと連携した取組） にぎわい空間清掃活動（4、10、11、12月の毎週1回 大岡川プロムナード清掃実施） 環境にやさしい街づくり推進本部会議（5月本部会議開催、9月に区役所で研修） 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	ヨコハマ3R夢プラン推進事業	2,150	2,450	▲ 300
②	街の美化推進事業	1,104	1,104	0	
③	南区環境にやさしい街づくり	135	135	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
	細事業合計	3,389	3,689	▲ 300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動（資源化担当）係
	須賀 一裕	小原 徹也	岡部 利隆

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域住民組織との連絡調整事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,480	0	0	0		3,480
令和3年度	3,480	0	0	0		3,480
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	2,988	3,445	3,480	3,480	3,480
市債+一般財源	2,988	3,445	3,480	3,480	3,480	3,480
決算						
事業費	3,273	3,207	2,995			
市債+一般財源	3,273	3,207	2,995			

事業概要	地域住民組織である自治会町内会との連絡調整等を円滑に進めるために、自治会町内会への依頼業務の負担軽減対策としての配送業務の委託や、自治会町内会長感謝会等を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	南区民表彰要綱、南区民表彰事務取扱要綱							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」							
事業目的・効果 (必要性)	現在自治会町内会が抱えている最大の問題点は、若年層の自治会町内会離れによる構成員及び役員の担い手不足です。これにより、自治会町内会活動の縮小化、区政の連絡調整だけではなく、街の安心・安全、資源化活動などへの影響が考えられます。しかし、自治会町内会の存在意義は非常に大きく、魅力ある住民組織として発展していくことが、明るい地域づくりに繋がっていくため、その運営の負担を軽減する事業が必要となります。 また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の停滞により、自治会町内会の存在意義が見えづらくなることで、若年層に限らず自治会町内会会員の自治会町内会離れが危惧されます。新型コロナウイルス感染症収束後、以前のように地域活動を行うことができるよう、自治会町内会の存在意義を明確化し、地域の方々のモチベーションを維持することも今後の課題として挙げられます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口 〈横浜市〉元年度：374万人、令和2年度：377万人、令和3年度：377万人、令和4年度：372万人（見込） 〈南区〉元年度：19.5万人、令和2年度：19.8万人、令和3年度：19.7万人、令和4年度：19.6万人（見込） 世帯数 〈横浜市〉元年度171万世帯、令和2年度：175万世帯、令和3年度：176万世帯 〈南区〉元年度：9.8万世帯、令和2年度：9.9万世帯、令和3年度：10万世帯 1世帯当たり人員 〈横浜市〉元年度：1.96人、令和2年度：1.94人、令和3年度：2.14人 〈南区〉元年度：1.96人、令和2年度：1.91人、令和3年度：1.89人 老年人口割合 〈横浜市〉元年度：24.4%、令和2年度：24.6% 〈南区〉元年度：26.9%、令和2年度：27.0% 外国人人口 〈横浜市〉元年度：10.5万人、令和2年度：10.2万人 〈南区〉元年度：1.09万人、令和2年度：1.06万人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自治会町内会加入率	単位	目標	77.0	76.0	74.5	74.5	74.5	74.5
	%	実績	76.3	74.9				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 平成30年度：自治会町内会加入促進事業導入 令和元年度：補助金説明会（相談会）事業導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	配送業務の委託	1,747	1,717	30
②	自治会町内会長感謝会の開催及び永年役員表彰の実施	1,083	1,083	0	
③	自治会町内会加入促進及び自治会町内会支援	650	650	0	
④	補助金説明会（相談会）の実施	0	30	▲ 30	自治会町内会加入促進事業に統合することによる減
⑤		0	0	0	
	細事業合計	3,480	3,480	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	姫浦 尊	堀 光子	井本 実希

事業区課	南区	区政推進・地域振興・子ども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	みなみ多文化共生推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,923	0	0	0		6,923
令和3年度	7,871	0	0	0		7,871
増△減	△ 948	0	0	0	0	△ 948

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	8,353	8,535	9,313	6,923	6,923	6,923
市債+一般財源	8,353	8,535	9,313	6,923	6,923	6,923
決算						
事業費	8,344	8,001	5,311			
市債+一般財源	8,344	8,001	5,311			

事業概要	南区で暮らす外国籍等住民と、地域の住民が、互いに気持ちよく生活できるように、通訳ボランティアや通訳タブレット端末の配置や多言語ガイドの作成を行い、外国籍等住民への情報提供や生活相談等の支援を行います。また、外国籍等住民とともに地域を支援する人材を育成します。
事業開始年度	平成17年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、南区国際交流ラウンジ要綱、学校を核にした多文化共生事業実施要綱
運営方針等との関連	南区運営方針「賑わい」多文化共生
事業目的・効果 (必要性)	<p>南区は外国籍等住民の人口が市内で3番目に多く、言語や生活習慣、文化の違い等から日本人住民と摩擦につながる場合があります。日本人と外国籍等住民の間で相互理解を深め、国籍に関わらず、誰もが暮らしやすい南区を実現していくために、地域や外国籍等住民の支援を行う必要があります。</p> <p>【細事業別の主な目的・効果・内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人共生支援事業 日本語ボランティアの育成やスキルアップを行います。また、通訳付き無料専門相談等の実施により、暮らしやすい南区の実現を目指します。 多言語によるごみ適正排出促進事業 ごみの分別についての教材を活用し、みなみラウンジや日本語教室で啓発します。 ごみ適正排出ステッカー（中国語・英語等）を作成し、ごみ集積場所に掲出します。 多言語による窓口案内事業 通訳ボランティア及び通訳タブレット端末を配置することで、日本語による意思疎通が難しい区役所来庁者が、より短時間でスムーズに手続を行うことができます。 学校を核にした多文化共生事業 外国籍、外国につながる児童が多い学校において、保護者、地域を含めた多文化共生の推進が必要です。 多言語による子育て支援事業 日本語や日本の文化に不慣れで情報が伝わりにくい親子に対し、子育て支援の様々な施策について、適切に周知し、支援をしていく必要があります。

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民登録人口比率：2位（南区：5.46%、横浜市：2.80%） 出典：「統計で知るみなみ」（令和3年2月発行） 南区外国人国籍別人口 外国人総数 10,473人(令和3年7月末) ①中国 5,629人(53.7%) 中国語 ②韓国 1,365人(13.0%) 朝鮮語 ③フィリピン1,023人(9.8%) タガログ語 ④ベトナム668人(6.4%) ベトナム語 ⑤台湾 295人(2.8%) 中国語 南区 主な言語別人口 英語 191人 (1.8%) 中国語 5,924人 (56.6%) ハングル 1,418人 (13.5%) タガログ語 1,023人 (9.8%) ベトナム語 668人 (6.4%) 外国籍・外国につながる児童生徒数（令和3年7月） 令和元年度11,686人、令和2年度11,625人、令和3年度11,624人 外国籍・外国につながる児童生徒が各学校に占める割合が10%以上の小学校（令和3年7月） 令和元年度6校、令和2年度6校、令和3年度6校 乳幼児健診 4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診：各2回/月・年間72回（令和3年度）
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外国人サポート 件数(地域振 興課)	単位	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
	件	実績	3,425	2,273					
通訳ボラン ティア対応件 数	単位	目標	2,000	0 (休止)	490	700	700	700	700
	件	実績	1,952	0 (休止)					
多文化共生 事業実施回数	単位	目標	75	75	75	75	75	75	75
	回	実績	79	29					
南区子ども家庭 相談リーフレッ ト発行部数	単位	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
	部	実績	4,600	4,600					

事業スケジュール	平成17年度 ごみ分別講習（横浜国際語学院、みなみラウンジ教室）及びごみ適正排出促進啓発ステッカーの配布開始、以降毎年実施 多文化共生事業開始 平成18年度 通訳ボランティア配置開始 平成22年度 みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ設置 平成24年度 多言語による子育て支援事業開始 平成27年度 学校を核にした多文化共生事業開始 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、通訳ボランティア派遣元と協議の結果、休止 令和3年度 通訳ボランティア派遣事業再開（英・中：毎週1回、金曜日午後） 令和4年度 3年度に引き続き週1回の通訳ボランティア派遣に加え、中国語のみ、繁忙期の派遣回数増（年4回、週1回→週3回）を実施。以降、国際的な人の往来の同行を注視しながら、派遣回数を検討する予定。
----------	---

（単位：千円）

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	外国人共生支援事業	2,098	2,098	0	
②	多言語によるごみ適正排出促進事業	200	260	▲ 60	在庫活用に伴う減	
③	多言語による窓口案内事業	2,378	2,818	▲ 440	通訳ボランティア派遣回数 の変更に伴う減	
④	学校を核にした多文化共生事業	1,060	1,080	▲ 20	講師派遣回数 の減	
⑤	多言語による子育て支援事業	1,187	1,615	▲ 428	児童扶養手当現況面接及 び保育集中受付時の通訳 派遣委託の終了による減	
細事業合計		6,923	7,871	▲ 948		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談、区民活動、こども家庭係
	宮崎 郁 姫浦 尊 小田川 紀可	山崎 健司 平田 力 杉山 未来	青木 里紗 山口 友美 村西 久美子

事業区課	南区	総務 福祉保健 高齢・障害支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	みなみ減災推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	14,017	0	0	0		14,017
令和3年度	13,590	0	0	0		13,590
増△減	427	0	0	0	0	427

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	13,299	16,928	14,867	15,000	15,000	30,000	15,000	15,000	30,000	15,000	15,000	30,000
決算	13,696	17,979	13,826	15,000	15,000	30,000	15,000	15,000	30,000	15,000	15,000	30,000

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、被害を最小限に抑える「減災」に向けた防災活動に取り組みます。 ・災害時に被害の発生を最小限に抑えるため、区内の全自治会町内会で災害時要援護者の把握や平常時からの見守り体制づくりを協働で進めます。 ・災害時に安定した医療を提供できるよう、南区災害医療連絡会議等によるネットワーク強化、区民への啓発活動、医療救護隊訓練等を実施し、災害医療体制の充実をはかります。 								
事業開始年度	平成6年								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画・南区家具転倒防止器具補助事業実施要綱・南区ガラス飛散防止フィルム設置補助事業実施要綱・南区感震ブレイカー等設置推進事業補助金交付要綱・南区災害時要援護者支援 区の名簿の受領・活用の手引・南区災害医療連絡会議運営要綱								
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針 「減災」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災意識の向上 ・ 自助・共助対策の支援 ・ 災害時要援護者支援の推進 								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南区は被害想定により甚大な被害が予測されており、区民・行政が一体となった減災対策が必要です。特に建物倒壊及び火災延焼などの被害軽減のためには、自助・共助力を強化することが課題です。 ・ 南区は災害時に自力で避難が困難な単身高齢者が多いこと、地盤が弱い低地や急傾斜地、年数の経過した木造家屋が密集する地域が多いため、震災等で大きな被害が出る可能性があります。そのため、自治会町内会の共助として、いざという時に備えた平常時からの顔の見える関係づくり（災害時要援護者の把握、名簿づくり等）が必要です。災害時要援護者名簿作成・更新手続への対応、個人情報保護研修への対応、地域の実情に応じた取組や継続への支援が必要になってきます。 ・ 災害時に安定した医療を提供するため、平常時からの災害医療体制の強化と区民への啓発活動を進める必要があります。現在、医療救護隊の看護職確保等が課題となっています。 								
根拠・データ等	住民登録世帯数、家具転倒防止器具取付補助申請・交付件数、ガラス飛散防止フィルム設置補助申請・交付件数、感震ブレイカー設置購入補助申請・交付件数、災害時要援護者数								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
地震火災対策方針による対象地域	単位	目標	62	62	62	62	62	62	62
	町丁目	実績	62	62					
家具転倒防止器具補助	単位	目標	50	60	60	60	60	60	60
	件数	実績	52	31					
ガラス飛散防止フィルム設置補助	単位	目標	15	30	30	30	30	30	30
	件数	実績	13	42					
感震ブレイカー購入・設置補助	単位	目標		400	400	400	400	400	400
	件数	実績		88					
名簿提供協定締結数	単位	目標	150	160	170	175	180	185	190
	町内会数	実績	155	165					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度 南区防災マップ作成、みなみ防災ガイド作成 ・令和2年度 やさしい日本語版南区防災マップ作成、子育て家庭のための防災ハンドブック作成 ・令和3年度 防災啓発パネル作成 ・令和4年度 感震ブレイカー設置購入補助対象拡大（個人） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	防災啓発事業	851	1,351	▲ 500
②	減災対策支援事業	2,482	3,422	▲ 940	印刷物の在庫使用による減
③	災害時要援護者支援事業	2,689	2,689	0	
④	災害対策本部運営強化事業	4,702	3,710	992	防災用携帯電話配備数見直しによる増
⑤	地域防災拠点運営強化事業	2,689	1,814	875	防災拠点独自資機材購入による増
⑥	災害医療体制強化事業	604	604	0	
	細事業合計	14,017	13,590	427	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	森田 英樹	橋垣 克義	横山 瑛貴

事業区課	南区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	地域で守ろう私の安全安心事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,189	0	150	0		8,039
令和3年度	8,193	0	150	0		8,043
増△減	△ 4	0	0	0	0	△ 4

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	8,059	7,980	8,193	8,189	8,189	8,189
市債+一般財源	8,059	7,980	8,193	8,189	8,189	8,189
決算 事業費	7,793	7,355	7,426			
市債+一般財源	7,793	7,355	7,426			

事業概要	<p>1 交通安全対策として、小学生から高齢者に至るまで一貫性のある教育を段階的かつ体系的に行うとともに、交通安全の広報啓発活動を行います。また、放置自転車対策及びスクールゾーン対策を地域の他の団体と協力して実施します。</p> <p>2 犯罪が起きにくい「安全で安心して暮らせるまちづくり」のために、地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、区民の防犯に対する意識を高める啓発活動を実施します。</p>
事業開始年度	平成8年度

根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、横浜市交通安全運動実施計画、南区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、南区安全安心まちづくり推進連絡会会則、よこはま安全・安心プラン
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」 安全・安心の取組

事業目的・効果(必要性)	<p>1 交通安全 南区内における交通事故件数は減少傾向にありますが、高齢者の関係する交通事故の割合は依然として高い状況です。そのため、高齢者を対象としたキャンペーンや交通安全教育等を実施することにより交通安全意識の向上を図る必要があります。また同様に、区内では二輪車に関する交通事故の割合が高い傾向にあります。利用者に対して交通マナー及び交通安全意識の向上を図る必要があります。</p> <p>2 防犯 南区の犯罪発生件数は年々減少しています。要因の1つとして小学校周辺の防犯パトロールや夜間パトロールの成果・地域住民の皆様によるまち歩き防犯パトロールによる防犯意識の浸透によるものだと考えられます。しかしながら、地域住民の皆様の高揚を今後も継続していくためには、警察署や防犯協会などの関係機関と連携して支援する必要があります。また、特殊詐欺による被害について、昨年に比べ件数は減少しているものの、被害金額については一件当たりの被害金額が増加している傾向にあります。関係機関と情報を共有し連携して効果的な啓発を行い、意識の高揚を図る必要があります。</p>
--------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故発生件数【令和3年度交通事故発生状況(神奈川県警察)】 <実績推移>平成29年550件、30年517件、令和元年457件、2年378件、3年389件(見込)、4年350件(見込) 犯罪発生件数 <実績推移>平成29年1,178件、30年962件、令和元年831件、2年831件、3年度775件(見込)、4年度780件(見込) 放置自転車台数【横浜市内138駅周辺の放置自転車等の実態について(令和2年11月)】 <実績推移>平成29年1,178件、30年962件、令和元年831件、2年568件、3年度520件(見込)、4年度500件(見込)
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	465	465	465	465	455	455	455
	件	実績	457	378					
区内高齢者事故発生件数	単位	目標	179	179	179	179	174	174	174
	件	実績	174	133					
区内二輪車事故発生件数	単位	目標	162	162	162	162	158	158	158
	件	実績	154	139					
区内犯罪発生件数	単位	目標	866	840	800	780	760	740	720
	件	実績	831	831					
区内自転車等放置台数	単位	目標	485	485	485	485	473	473	473
	台	実績	473	568					

事業スケジュール	<p><<交通安全>> 平成8年度：区づくり推進費による事業開始 平成18年度：はまっ子交通安全教室を区役所主体で実施</p> <p><<防犯>> 平成8年度：区づくり推進費による事業開始 平成16年度：南区地域防犯推進連絡会の設立、啓発活動の強化を推進 平成29年度：南区地域防犯推進連絡会を発展させ、南区安全安心まちづくり推進連絡会を設立、消防署を加えた啓発活動を開始</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 交通安全支援事業	1,046	1,441	▲ 395	啓発物品の在庫活用による減
	② スクールゾーン対策事業	1,903	1,306	597	路面標示及び電柱巻数の増
	③ 放置自転車対策事業	1,360	1,566	▲ 206	監視員委託の配置日数の減
	④ 防犯啓発活動	916	716	200	広報媒体を広く活用した啓発強化による増
	⑤ 地域防犯活動支援	2,914	3,114	▲ 200	啓発物品の在庫活用による減
	⑥ 防犯情報提供等	50	50	0	
細事業合計		8,189	8,193	▲ 4	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	姫浦 尊	小原 徹也	稲垣 葉奈

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区民スポーツ支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	570	0	0	0		570
令和3年度	4,335	0	0	0		4,335
増△減	△ 3,765	0	0	0	0	△ 3,765

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	5,305	4,578	4,720	570	570	570
市債+一般財源	5,305	4,578	4,720	570	570	570
決算						
事業費	4,987	4,599	2,376			
市債+一般財源	4,987	4,599	2,376			

事業概要	区民のスポーツ振興を図るため、各種目別競技団体の大会、教室等を実施している南区スポーツ協会及び「南の丘トレイルウォーキング」を主催している南区スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画、南区スポーツ協会補助金交付要綱、南区快汗生涯スポーツ事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「賑わい」							
事業目的・効果 (必要性)	身近な場所でスポーツを楽しめる街を実現し、スポーツを通じて地域間交流や区民の健康促進を図るためには、世代を超えて誰もが気軽に参加できる種目・交流の機会を提供していく必要があります。また、近年、ニュースポーツ(ex. グラウンドゴルフ、ドッジビー、ファジーテニス等)などプレイヤー間の交流を主目的とした負担の少ない種目も増加しており、区民の健康志向の高まりと共に、こうしたスポーツレクリエーションへのニーズが拡大しています。対象者や種目などを総合的に鑑みて、スポーツの場を提供していくことが求められています。							
根拠・データ等	「週に1日以上」のスポーツ実施率 55.8% (R元) 64.5% (R2) 南の丘トレイルウォーキング参加人数 92人 (R元) 中止 (R2)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
イベント参加人数	単位	目標	900	900	700	700	700	700
	人	実績	903	中止				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度 オリンピック・パラリンピック機運醸成、区スポーツ協会活動支援、区民体力づくり支援 令和2年度 オリンピック・パラリンピック機運醸成、区スポーツ協会活動支援、区民体力づくり支援 令和3年度 オリンピック・パラリンピック機運醸成、区スポーツ協会活動支援、区民体力づくり支援 令和4年度 区スポーツ協会活動支援、区民体力づくり支援							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① スポーツ協会支援事業	300	300	0	
	② 区民体力づくり事業	270	270	0	
	③ 区民スポーツ参加促進事業	0	3,765	▲ 3,765	オリンピック・パラリンピック終了による減
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
細事業合計		570	4,335	▲ 3,765	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	飛留間 宣利	塩野谷 陽太

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	区民文化活動支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,683	0	0	0		1,683
令和3年度	1,683	0	0	0		1,683
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,550	1,683	1,683	1,683	1,683	1,683
	市債+一般財源	1,550	1,683	1,683	1,683	1,683	1,683
決算	事業費	1,532	1,564	1,481			
	市債+一般財源	1,532	1,564	1,481			

事業概要	区民が主体的に行う文化活動等に補助金を交付するなどの支援を行います。活動の支援を通して、地域の賑わいづくりや地域人材の発掘、育成を促します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	南区文化祭支援事業補助金交付要綱、南区文化祭実行委員会規則、南区文化賑わい支援補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市市民協働条例							
運営方針等との関連	南区運営方針「賑わい」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>地域の課題やニーズが多様化、複雑化している中、地域に関わるそれぞれの方が、自らの力を発揮して、地域の課題解決や魅力ある地域づくりに向けた活動を行うことが大切です。</p> <p>本事業は、賑わいある地域づくりにつながる活動の支援を行います。具体的には、積極的に区内で活動する団体への支援を行うことにより、地域の人材発掘、育成を促し、持続的な活動とすることで、地域力のアップを図ります。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南区文化祭支援事業 区民や団体の活動の発表の場を提供し、団体の活動を支援します。 南区文化賑わい支援事業 南区の賑わいや文化活動等の創出や活性化のために支援します。 南区読書活動推進事業 幅広い世代が本に触れる機会を提供し、読書活動を推進します。 							
根拠・データ等	横浜市市民協働員会答申（平成27年3月） 協働推進の基本指針（平成24年10月） 平成21年度包括外部監査結果報告書（平成22年2月）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
南区文化祭参加団体数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	団体	実績	77	10				
南区文化賑わい支援補助金交付	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	団体	実績	3	3				
読書推進事業 研修会・講演会実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回数	実績	2	4				
事業スケジュール	令和元年 音祭り 令和3年10月 DanceDanceDance（連携） 令和4年 音祭り（連携） 令和5年 南区区制80周年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	南区文化祭支援事業	1,050	1,050	0	
②	南区文化賑わい支援事業	500	500	0		
③	南区読書活動推進事業	133	133	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
細事業合計			1,683	1,683	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	平田 力	福岡 美夢

事業区課	南区	地域振興課・子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	青少年育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,364	0	0	0		1,364
令和3年度	1,341	0	0	0		1,341
増△減	23	0	0	0	0	23

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	1,660	1,210	1,311	1,311	1,311	1,311
市債+一般財源	1,660	1,210	1,311	1,311	1,311	1,311
決 算						
事業費	1,659	1,190	916			
市債+一般財源	1,659	1,190	916			

事業概要	<p>青少年の健全育成を図るため、地域団体が主催する事業に事業に対して補助金の支出を行います。また、区内学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を支援するために必要な経費を計上します。</p>							
事業開始年度	平成6年							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、かがやけ横浜こども青少年プラン、南区青少年活動補助金交付要綱、南区区民少年野球大会実行委員会規約							
運営方針等との関連	南区運営方針「こども」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>近年、青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、社会や地域との関係性が希薄化するなか、青少年の健全育成を図るため、地域の関係団体の支援や、学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を促進する必要があります。</p> <p>本事業では、青少年指導員やスポーツ推進員が地域で行う青少年健全育成活動に補助金を交付するとともに、区内学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を支援するために必要な経費を計上しています。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年活動補助金 <ul style="list-style-type: none"> ふれあいキャンプ事業 自然の中で青少年指導員や異世代との交流を図る事業を支援します。 対象：小学校3年～中学生 ボイス・オブ・ユース事業 次世代を担う青少年の声を広く地域に伝える事業を支援します。 対象：小学校3年生～20歳 南区区民少年野球大会 心身の健やかな成長を得ることを目的として開催される野球大会を支援します。 対象：小学校1年生～中学校3年生 学校と地域の交流応援事業 区内学校の児童・生徒と地域住民との交流活動を促進します。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 南区学校・地域コーディネーター配置校数（令和3年3月） 令和元年度14校、令和2年度14校、令和3年度16校 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
キャンプ参加者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	104	0				
ボイス応募者数	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	編	実績	2,588	997				
連絡会、検討会参加延べ人数	単位	目標	0	50	100	80	-	-
	人	実績	19	22				
事業スケジュール	<p>平成30年度：事業開始 活動物品の支援</p> <p>令和元年度：連絡会の開催</p> <p>令和2年度：連絡会、研修の開催、アドバイザーの派遣</p> <p>令和3年度：連絡会、研修の開催、自主的な運営に向けた支援（検討会の実施）、アドバイザーの派遣</p> <p>令和4年度：連絡会、研修の開催、自主的な運営に向けた支援（検討会の実施など）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年活動補助金	910	810	100	ボイス・オブ・ユース事業の作文集印刷費の増
	②	学校と地域の交流応援事業	454	531	▲77	アドバイザー派遣事業の終了による減
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	細事業合計		1,364	1,341	23	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進、学校連携 係
	姫浦 尊 小田川 紀可	平田 力 杉山 未来	福岡 美夢 杉本 昌樹

事業区課	南区	こども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	すこやか子育て支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,810	0	0	0		6,810
令和3年度	5,450	0	0	0		5,450
増△減	1,360	0	0	0	0	1,360

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,560	6,481	4,976	6,810	6,810	6,810
	市債+一般財源	6,560	6,481	4,976	6,810	6,810	6,810
決算	事業費	6,387	6,392	6,450			
	市債+一般財源	6,387	6,392	6,450			

事業概要	<p>養育者の子育て力の増進と相談体制の充実を図り、地域ぐるみで子育てを応援し養育者支援を強化します。また、地域での見守りと子育て支援によって、児童虐待の未然防止や障害児の地域からの孤立を防止します。</p>
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法、養育ネットワーク事業実施要領、障害者自立支援法、保育所保育指針、みなみサマーフレンド事業補助金交付要綱
運営方針等との関連	<p>令和3年度南区運営方針 「こども」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所、幼稚園など保育・教育サービスの確保 ・ 児童虐待予防 ・ 子育て情報の提供 ・ 子どもの様々な居場所づくり ・ 生活・学習への支援 ・ こども家庭総合支援拠点機能の整備
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 核家族化が進んでいる中で、周囲に育児の悩みや不安を相談する相手が少なく、孤立しがちな養育者が増えています。そのため養育者が安心して子育てできるように、身近に子育て仲間がいる環境や、養育者の相談に的確に応じられる環境を整えることが必要です。また、こどもの成長に必要な「多様な体験・人との交流」の機会が減少しています。 ・ 南区は児童虐待の要保護児童数が市内でも上位にあり、虐待防止への施策が急務です。こどもを見守り、関係機関が連携した支援体制を構築する必要があります。 ・ 子どもたちが様々な世代の方と自然に交流する機会が少なくなっています。園児の健全な育成を図るため、地域の方々とふれあう機会を持ち、多世代交流をする仕組みの構築が求められています。 ・ 区内の保育・教育施設相互の交流を通じて、連携を深めます。
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤ちゃん学級 (推移) <ul style="list-style-type: none"> ・ 出生数 元年度1,236人、2年度1,153人、3年度1,200人 (見込) 4年度1,200人 (見込) ・ 会場数 元年度11か所、2年度11か所、3年度11か所、4年度11か所 (見込) ・ 土曜両親教室 (推移) <ul style="list-style-type: none"> ・ 母子手帳交付数 元年度1,416人、2年度1,287人、3年度1,300人 (見込) 4年度1,300人 (見込) ・ 児童虐待予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ ママカウンセリング (実施日推移) 元年度72日、2年度72日、3年度60日 4年度60日 (見込) ・ 南区要保護児童数 (年度末時点) (実績推移) 元年度335名 (市内2位)、2年度318名 (市内4位)、3年度以降も300名超見込み ・ 子どもの居場所マップ 配布実績 (実績推移) 元年度8,500部、2年度8,900部、3年度12,000部 (見込) 4年度15,000部 (見込) ・ 障害児地域交流活動推進事業参加児童数 (実績推移) 元年度45人、2年度23人、3年度30人 (見込) 4年度40人 (見込) ・ 子育て応援マップ 配布実績 (実績推移) 元年度5,000部、2年度7,000部、3年度7,000部 4年度7,000部 (見込) <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・家庭支援相談件数 (実績推移) 元年度1,250件、2年度1,414件、3年度も同程度見込み ・ 保育園応援隊 (公立園数) 元年度5園、2年度4園、3年度4園、4年度3園 (見込) ・ みなっち杯えきでん交流事業 (認可保育園数及び年長児の推移) 元年度35園515人、2年度36園513人、3年度36園554人、4年度36園554人 (見込) ・ みんなでおどろろ南区音頭 (認可保育園・幼稚園・認定こども園の推移) 元年度50園、2年度51園、3年度51園、4年度51園 (見込)

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
赤ちゃん学級 参加人数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	2,528	701					
土曜両親教室 参加人数	単位	目標	160	160	80	80	80	80	80
	人	実績	138	80					
ママカウンセ リング利用 人数	単位	目標	264	264	168	168	168	168	168
	人	実績	153	91					
居場所ネット ワーク実施回 数	単位	目標	24	24	24	24	24	24	24
	回	実績	24	23					
啓発物品配布 数	単位	目標	-	-	-	6,000	6,000	6,000	6,000
	個	実績	-	-					
障害児交流 参加人数	単位	目標	30	30	30	40	40	40	40
	人	実績	45	23					
こ家相リーフ レット配布数	単位	目標	24,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	部	実績	19,000	23,000					
子育て応援 マップ配布数	単位	目標	6,000	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	部	実績	5,000	7,000					
タブレット端 末活用件数	単位	目標	-	-	30	45	45	45	45
	件	実績	-	-					
保育園応援隊 事業実施回数	単位	目標	120	96	96	72	72	72	72
	回	実績	154	52					
みなっち杯え きでん参加園 数	単位	目標	35	36	36	36	36	36	36
	園数	実績	26	33					
みんなでおど ろう南区音頭	単位	目標				51	51	51	51
	園数	実績							
事業スケジュール		・平成6年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	赤ちゃん学級	697	863	▲ 166	保育協力者の人数縮小による
②	土曜両親教室	286	256	30	感染対策のための購入物品 変更に伴う増	
③	児童虐待予防事業	2,162	1,987	175	居場所マップ及びパネル作 成数の増	
④	障害児地域交流活動推進事業	350	350	0		
⑤	子育て情報提供事業	1,425	1,125	300	啓発物品新規作成による増	
⑥	保育園応援隊	127	169	▲ 42	実施園数減による減	
⑦	みなっち杯えきでん交流事業	718	700	18	参加者数の増に伴う消耗品 費の増	
⑧	みんなでおどろう南区音頭	1,045	0	1,045	新規事業による増	
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
細事業合計			6,810	5,450	1,360	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	森山 まり子	杉崎 由樹	村西 久美子

事業区課	南区	福祉保健 保険年金 高齢・障害支援	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	健やか元気応援事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,233	0	0	0		7,233
令和3年度	8,946	0	0	0		8,946
増△減	△ 1,713	0	0	0	0	△ 1,713

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,514	4,966	5,535	9,000	9,000	9,000
	市債+一般財源	4,514	4,966	5,535	9,000	9,000	9,000
決算	事業費	4,283	4,685	4,751			
	市債+一般財源	4,283	4,685	4,751			

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 働き・子育て世代である成人期を中心として、ライフステージに合わせた生活習慣病の発症予防や重症化予防の啓発、食育の推進などにより日頃からの心身の健康づくりを支援します。 あわせて、新型コロナウイルス感染症に対応するため、必要な物品等を購入します。 国民健康保険加入者の特定健診の受診率向上を図ることで、市民の健康寿命延伸に貢献します。 「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」「横浜市自殺対策計画」に基づき、自殺対策への普及啓発や、局、関係機関及び区役所各課と連携を取りながら、南区職員全員が『ゲートキーパー』を目標に、自殺対策への取組を行います。 障害者及び関係者のネットワークを活用し、障害者の地域生活の充実に向けた支援を行います。 また、区民に対し障害者に関する意識啓発や相談支援を行う専門的人材の育成に取り組みます。 健康福祉まつりの開催を通して、健康増進に向けた普及啓発を行います。
事業開始年度	平成13年度
根拠法令・方針決裁等	<ol style="list-style-type: none"> 健康増進法、新健康フロンティア戦略、健康日本21、健康横浜21、食育基本法、感染症法 横浜市国民健康保険特定健康診査等実施要綱 横浜市自殺対策計画、自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、横浜市自殺対策庁内指針 横浜市障害者相談支援事業要綱 南区健康づくり月間事業いきいきふれあい南なんデーの実施及び同事業補助金交付要綱
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「健やか」「賑わい」 「賑わい」 ・南区4大まつりの開催（桜まつり、南まつり、いきいきふれあい南なんデー、文化祭） 「健やか」 ・新型コロナウイルス感染症への対応、健康づくりの推進、自殺対策、障害者への理解促進
事業目的・効果（必要性）	<ol style="list-style-type: none"> 健康づくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 平均自立期間が南区は男性が市内17位、女性は市内最下位となっています。朝食の欠食率が、横浜市と比べても男女共に有意に高い状況です。 健康寿命延伸に向けて、若い時期から健診受診を勧めるなど、生活習慣病予防に取り組むことが重要です。 H30国民健康・栄養調査で20～40代の1日の野菜摂取量の平均が男性264g、女性238gと目標値350gより少なく、また、H28健康に関する市民意識調査で「副菜を毎食食べる日がほぼ毎日の者の割合」35.3%で市全体の16番目なので、野菜摂取量の向上を目指し、生活習慣病の発症予防につなげ健康寿命の延伸が重要です。 働き・子育て世代から生活習慣病予防の対策の重点として食習慣及び運動習慣の定着化に取り組む必要があります。 新型コロナウイルス感染症に対応する必要があります。 国民健康保険特定健診受診率向上事業 <ul style="list-style-type: none"> 第3期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画（H30～R5）により、令和5年度の本市受診率目標値が40.5%となっておりますが、南区の令和2年度実績は19.2%（速報値）にとどまっており、市民の健康寿命延伸とともに本市国保財政の更なる健全化を図るうえでも、受診率向上に取り組むことが必要です。 自殺対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 南区は18区の中で10万人あたりの自殺死亡率（令和元年：南区18.4、横浜市13.1）が高く、自殺対策は継続して取り組まなければならない課題です。 令和2年の警察庁自殺統計では、全国的に自殺者数が増加しています。自殺の背景には新型コロナウイルス感染症の影響などにより、自殺リスクが高まる懸念があるため、引き続き重点的に取り組む課題です。 南区では区民に積極的に普及啓発するとともに、関係機関及び区役所各課と連携しながら自殺対策に取り組み、区職員全員が『ゲートキーパー』を目標に取組を行う必要があります。 障害者サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 障害者の定期的な運動機会の確保や生活習慣見直しのきっかけづくりをとおして、自主的な健康づくりを進めます。 また、障害者理解を深めることで地域と障害者のつながりをさらに促進します。障害に関する相談支援体制の構築により、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。 健康福祉まつりの開催を通して、健康増進に向けた普及啓発を行う必要があります。
根拠・データ等	<ol style="list-style-type: none"> 国民健康保険特定健診受診率向上事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の本市受診率目標値40.5%に対し南区の令和2年度実績は19.2%（速報値） 自殺対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 横浜市自殺対策計画（2019年～2023年） 目標：2023年の自殺死亡率（人口10万人あたり）を11.7%以下へ 令和元年：南区（18.4）横浜市（13.1） 障害者サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 運動プログラムを取り入れている障害福祉サービス事業所の割合 約4割（事業所向けアンケートに基づく） 身体障害者手帳所持者数6,211人、療育手帳（愛の手帳）所持者数1,883人、精神障害者保健福祉手帳所持者数3,130人（令和3年3月末現在）

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
南区自殺率（10万人あたり）	単位	目標	16.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
	%	実績	18.4	-					
けんこう講座受講後の運動プログラム実施率	単位	目標	50	50	50	60	70	80	80
	人	実績	-	43					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール		<p>【自殺対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：南区自殺対策事業の開始（区役所全体での取組実施） 横浜市自殺対策計画（2019年～2023年）の策定 <p>【いきいきふれあい南なんデー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成4年度：第1回いきいきふれあい南なんデーの開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり推進事業		2,299	3,919	▲ 1,620
②	国民健康保険特定健診受診率向上事業		329	329	0	
③	自殺対策事業		650	750	▲ 100	懸垂幕作成による減
④	障害者サポート事業		1,735	1,728	7	普及啓発動画放映による増
⑤	いきいきふれあい南なんデー		2,220	2,220	0	
	細事業合計		7,233	8,946	▲ 1,713	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり、保険、高齢・障害係
	中村 明子 金澤 英俊 石川 裕	亀井 明子、岩澤 玲子 蘇原 由佳 朝倉 崇	木下寛理、福士慶一 鈴木幹

事業区課	南区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域福祉保健計画等推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,245	0	0	0		3,245
令和3年度	4,300	0	0	0		4,300
増△減	△ 1,055	0	0	0	0	△ 1,055

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,170	4,890	6,530	2,885	2,985	2,985
市債+一般財源	2,170	4,890	6,530	2,885	2,985	2,985
決算	2,062	4,649	2,618			
市債+一般財源	2,062	4,649	2,618			

事業概要	南区の福祉保健を推進するために地域の福祉保健の課題を地域と区役所・関係機関・団体等が一体となり共有し、取組む仕組みづくりが求められています。それらの様々な課題を解決するために南区福祉保健計画を推進する中で区民とともに取り組みます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、南区地域福祉保健計画、横浜市地域福祉保健計画							
運営方針等との関連	令和3年度は、「健やか」の中の「地域福祉保健計画の着実な推進」に該当							
事業目的・効果 (必要性)	第4期南区地域福祉保健計画では、南区地域福祉保健計画の関係団体との連携を深め、地域情報誌によって広く区民に広報啓発を行い、福祉・保健の取組みの周知を図るとともに、活動団体等の意欲向上につなげます。また、南区地域福祉保健計画の推進を目的とした地区の活動団体及び町内会の活動を支援するため、補助金事業を引き続き行います。							
根拠・データ等	社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
南区地域福祉保健計画推進会議	単位	目標	37	37	37	37	37	37
	回	実績	37	36				
補助金事業	単位	目標	-	-	18	18	20	22
	申請数	実績	-	-				
事業スケジュール	平成16年度：横浜市地域福祉保健計画策定 平成17年度～平成21年度：第1期南区地域福祉保健計画 平成22年度～平成27年度：第2期南区地域福祉保健計画 平成28年度～令和2年度：第3期南区地域福祉保健計画							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	南区地域福祉保健計画推進事業	3,245	4,300	▲ 1,055	第4期計画策定終了に基づく減
②		0	0	0		
③		0	0	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
細事業合計			3,245	4,300	▲ 1,055	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当 係
	中村 明子	松隈 雄司	島 孝太

事業区課	南 区	高齢・障害支援、福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	いきいきシニア健康応援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,364	0	0	0		2,364
令和3年度	2,890	0	0	0		2,890
増△減	△ 526	0	0	0	0	△ 526

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	4,139	3,320	3,220	2,300	2,300	2,300
	市債＋一般財源	4,139	3,320	3,220	2,300	2,300	2,300
決 算	事業費	3,530	2,685	2,708			
	市債＋一般財源	3,530	2,685	2,708			

事業概要	<p>1 地域包括ケアシステム推進事業 地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプランを推進するとともに、地域ケア会議を実施・支援します。</p> <p>2 お元気21高齢者推進事業 高齢者が自ら介護予防を実践しながら普及啓発活動を行うボランティアを育成し、地域における介護予防健診等の事業を協働で実施します。また、ボランティアとともに継続的に介護予防に取り組む場づくりの支援や、フレイル予防・ロコモティブシンドローム予防・認知症予防等介護予防の必要性及び実践の普及を推進していきます。</p> <p>3 地域ささえあい活動推進事業 地域における支えあい活動を推進するため、高齢者等の交流活動や定期的な活動等を支援します。</p>
------	---

事業開始年度	平成13年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	<p>1 介護保険法、よこはま地域包括ケア計画（第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）</p> <p>2 介護保険法、地域支援事業実施要綱、健康日本21、第2期健康横浜21、よこはま健康アクション推進事業、よこはま地域包括ケア計画（第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）、第4期南区地域福祉保健計画</p> <p>3 南区高齢者等定期訪問事業実施要綱</p>
------------	---

運営方針等との関連	<p>令和3年度南区運営方針 「健やか」</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築に向けた南区行動指針の推進 地域における介護予防の取組
-----------	--

事業目的・効果（必要性）	<p>1 地域包括ケアシステム推進事業 2025年には南区の高齢化率が28%を超えることが予測されており、地域包括ケアシステムの構築を早急に進めることで、高齢者が住み慣れた地域で住み続けられる仕組みを作ります。</p> <p>2 お元気21高齢者推進事業 南区民の平均自立期間は、男性は77.84年（市内17位）、女性は81.41年（市内18位）の現状にあります。また、要介護・要支援認定高齢者は区内高齢者人口の約2割となっており、介護が必要となった原因の3分の2がロコモティブシンドローム、脳血管疾患、認知症とされています。 そこで、高齢者自身が元気なうちから介護予防の普及啓発を行うボランティア活動の機会をつくり、社会参加の充実や介護予防（フレイル予防・ロコモティブシンドローム予防・認知症予防等）の実践に取り組む人を増やすため、高齢者が気軽に参加しやすい身近な地域で、継続して介護予防に取り組むことができる仕組みづくりが必要です。</p> <p>3 地域ささえあい活動推進事業 地域における支えあい活動を推進するため、高齢者等の交流活動や定期的な活動等を支援します。</p>
--------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上の高齢者数 ＜実績推移＞平成30年度53,658人 令和元年度53,741人 令和2年度53,885人 高齢化率 ＜実績推移＞平成30年度26.9% 元年度26.9% 令和2年度27.0% 高齢者独居数 ＜実績推移＞平成30年度19,686世帯 令和元年度20,191世帯 令和2年度20,444世帯 要介護認定者数 ＜実績推移＞平成30年度 10,604人 元年度10,684人 令和2年度10,897人
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域ケア会議開催回数	単位	目標	25	25	25	25	25	25	25
	回	実績	23	6					
かいご予防サポーター数	単位	目標	120	120	123	120	120	120	120
	人	実績	123	122					
お元気で21健診受診者数（開催回数）	単位	目標	500	200	200	200	200	200	200
	人（回）	実績	491(30)	81(7)					

事業スケジュール	<p>平成13年度：事業開始</p> <p>平成17年度：介護予防サポーター養成講座開始</p> <p>平成27年度：お元気21出前講座開始</p> <p>平成29年度：横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区行動指針策定</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域包括ケアシステム推進事業	430	830	▲ 400	委託事業終了による減
	②	お元気21高齢者推進事業	863	989	▲ 126	コロナ感染症による受診者数減少による減
	③	地域ささえあい活動推進事業	1,071	1,071	0	
	④	0	0	0	0	
	⑤	0	0	0	0	
細事業合計		2,364	2,890	▲ 526		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援担当、事業企画担当 係
	石川 裕 中村 明子	和栗 久恵 岩澤 玲子	吉谷裕子 小原 義孝

事業区課	南区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	認知症早期対応・見守り支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,822	0	0	0		1,822
令和3年度	2,833	0	0	0		2,833
増△減	△ 1,011	0	0	0	0	△ 1,011

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,850	1,566	1,286	1,800	1,800	1,800
決算	1,119	1,312	1,286	1,800	1,800	1,800

事業概要	認知症になっても安心して暮らせるまちづくり、認知症の早期診断・早期対応の観点から、認知症サポート医などと連携した認知症に関する啓発などの実施、行方不明となった高齢者の早期発見・保護に向けた日頃の見守り活動の充実を								
事業開始年度	平成28年度								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱、横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業要綱、よこはま地域包括ケア計画（第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）、横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区行動指針								
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針 「健やか」 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた南区行動指針の推進 ・認知症の早期対応、見守り支援								
事業目的・効果（必要性）	75歳以上高齢者率が市平均12.9%に対し、南区は13.8%（令和3年3月31日現在）と高い状況です。また、高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備軍と言われる中、高齢化の進展に伴い認知症の方は更に増加が見込まれており、認知症の当事者及びその家族への支援のほか認知症予備軍（MCI）への予防活動の取り組みもますます重要になってきています。そこで、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症の早期診断・早期対応を推進するために認知症に関する知識の積極的な啓発を行います。啓発にあたっては、医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域包括支援センター、認知症キャラバン・メイトなど関係する団体との連携を南区関係各課と協働して強化し、権利擁護の視点から認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。また、行方不明となった高齢者の早期発見・保護に向けた日頃の見守り活動の充実を図ります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上の高齢者数 ＜実績推移＞平成30年度53,658人 令和元年度53,741人 令和2年度53,885人 高齢化率 ＜実績推移＞平成30年度26.9% 元年度26.9% 令和2年度27.0% 高齢者独居数 ＜実績推移＞平成30年度19,686世帯 令和元年度20,191世帯 令和2年度20,444世帯 要介護認定者数 ＜実績推移＞平成30年度 10,604人 元年度10,684人 令和2年度10,897人 若年認知症推計値 ＜実績推移＞平成30年度60人 令和元年度58人 令和2年度集計中 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
新規認知症サポーター数	単位	目標	1,700	1,500	200	400	400	400	400
	人	実績	1,525	258					
普及啓発講演会数	単位	目標	7	4	4	4	4	4	4
	回	実績	6	0					
あんしんネットワーク新規登録者数	単位	目標	50	50	50	55	55	55	55
	人	実績	47	45					
事業スケジュール	平成28年度 「認知症普及啓発・見守り推進事業」が単独事業として開始。（以前は「地域での暮らし・見守り支援事業」の一部事業） 細事業「認知症の啓発」の拡充及び「認知症サポート医との連携」が追加 平成29年度 横浜市南区認知症高齢者あんしんネットワーク事業要綱制定。（平成11年横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱に基づき、平成12年南区徘徊認知症高齢者あんしんネットワーク会設置要綱を施行。前要綱は、平成29年10月1日廃止） 平成30年度 権利擁護の啓発講演会の実施。南区版エンディングノートの刷新（局区配にて実施）								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	認知症の啓発	851	2,335	▲ 1,484
②	認知症サポート医との連携	62	59	3	区主催の区域検討会開催による増
③	見守り支援	233	278	▲ 45	啓発物品の在庫活用による減
④	権利擁護の啓発	676	161	515	教材DVDの作成等による増
⑤		0	0	0	
細事業合計		1,822	2,833	▲ 1,011	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石川 裕	係長	和栗 久恵	高齢者支援担当	係	天田 恵子
--------------------	----	------	----	-------	---------	---	-------

事業区課	南区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	食とくらしの衛生支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,026	0	0	0		1,026
令和3年度	1,039	0	0	0		1,039
増△減	△ 13	0	0	0	0	△ 13

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	950	1,020	1,089	1,026	1,026	1,026
市債+一般財源	950	1,020	1,089	1,026	1,026	1,026
決算						
事業費	922	971	745			
市債+一般財源	922	971	745			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒等を未然に防止するため、食品関連事業者等に対し、食品衛生等に関する啓発を行います。ゴキブリやトコジラミ等の衛生害虫やハチに関する知識や防除方法について啓発を行います。 ・犬猫の飼い主に、ペット飼育のマナー向上とペットの防災対策についての啓発を行います。 ・高齢者施設へ犬や猫と訪問する動物ふれあい活動(動物介在活動)のボランティア団体の活動支援を行います。 						
事業開始年度	平成7年						
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品安全基本法、スズメバチ等対策実施要領、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等						
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針 「着実な取組・事業」健康危機管理の推進						

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内の営業者からデリバリーやテイクアウトに関する相談に加え、新型コロナウイルスの感染予防に関する相談も多く寄せられています。施設利用者の感染を未然に防止するため、区内営業者への感染拡大予防ガイドラインを繰り返し、周知啓発していくことが重要です。 ・近年、肉の加熱不十分による食中毒やアニサキスによる食中毒が多く発生しています。新型コロナウイルスの影響により立入検査や講習会は必要最小限の実施としているため、営業者等へ食中毒予防のための啓発や支援も必要です。 ・ねずみや衛生害虫等に関する相談は年間500件ほど寄せられ、多くは駆除の方法に関する相談です。感染症を媒介する昆虫やスズメバチのように刺傷事故の危険性がある昆虫もいることから駆除や防除方法の普及啓発を実施します。 ・飼い犬に関する相談や苦情は年間150件ほど寄せられています。糞尿や鳴き声といった飼育方法やしつけに関する相談が多いことから飼い主のマナーに向けた啓発が必要です。また、災害時の備えについても併せて啓発を実施していきます。 ・地域防災拠点でのペットの受入に関して準備が整っている拠点は少ないのが現状です。ペットを連れた避難者に対して拠点が受入を円滑にできるよう、ペット防災に関する支援を実施します。 ・動物介在活動を行うボランティアに対し継続的な活動ができるよう、南区獣医師会と協働し支援を実施します。 						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○食品営業施設・許認可件数状況 (実績推移) 令和元年度3,751施設、令和2年度3,620施設、令和3年度3,300施設(見込み)、令和4年度3,300施設(見込み) ○南区犬の登録頭数 <実績推移>元年度 9,461頭、2年度 9,348頭、3年度 9,200頭(見込)、4年度 9,100頭(見込) ○横浜市犬の登録頭数 <実績推移>元年度 175,366頭、2年度 173,827頭、3年度 172,000頭(見込)、4年度 170,500頭(見込) 						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
肉を扱う施設への立入・啓発件数	単位	目標	466	464	460	460	460	460	460
	件数	実績	466	464					
ペット対策啓発資料配付枚数	単位	目標	1,500	1,000	1,000	1,200	1,500	1,500	1,500
	枚数	実績	2,905	730					
ペットの一時飼育場所設置拠点数	単位	目標	0	0	5	10	15	20	25
	か所	実績	0	0					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度：事業開始 ・令和2年度：資料郵送による食中毒予防の啓発支援開始 ・令和3年度 5拠点にペット一時避難場所開設キット(以下、「開設キット」とする)配布 ・令和4年度 10拠点に開設キット配布 ・令和5年度 10拠点に開設キット配布(区内25拠点に開設キット配布完了) 						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	食品衛生知識の普及・衛生支援事業	466	466	0
②	動物適正飼育及び災害時ペット対策推進事業	560	573	▲ 13	ボランティア動物適性判定会回数の減
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
細事業合計		1,026	1,039	▲ 13	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	相田 剛	成瀬 圭介 濱元 俊輔	成瀬 圭介

事業区課	南区	地域振興、区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域の力応援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,900	0	0	0		3,900
令和3年度	3,640	0	0	0		3,640
増△減	260	0	0	0	0	260

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	4,350	4,665	3,740	3,640	3,640	3,640
市債+一般財源	4,350	4,665	3,740	3,640	3,640	3,640
決 算 事業費	3,713	3,297	4,121			
市債+一般財源	3,713	3,297	4,121			

事業概要	「地域協働の総合支援拠点」として、区役所の地域支援機能の強化を図り、地域に寄り添い、地域が抱える課題等の解決にともに取り組み、市民主体の地域運営を進めます。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市区役所事務分掌条例 ・横浜市市民協働条例 ・横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
運営方針等との関連	令和3年度区運営方針「地域の力」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>地域が持つ特徴や課題、資源は様々であり、区役所は、こうした地域それぞれに寄り添い、ともに課題解決に取り組む姿勢を持ち、区民の皆様と協働で地域の活性化を進め、地域コミュニティが持続できるよう取り組んでいます。</p> <p>そのため、「地域協働の総合支援拠点」として、十分な機能を果たせるよう、地域と向き合うために必要な体制の構築や、庁内が連携するための仕組みづくり、職員向けの研修を引き続き実施します。</p> <p>また、南区において、地域活動の多くが自治会町内会と関係する中で行われており、引き続き、地区連合町内会が中心となって、地域運営を担う必要があります。しかし、多くの自治会町内会が抱える課題として役員のなり手不足があり、高齢化がさらに進み、担い手不足が深刻化するため、地域活動の担い手等の発掘・育成の取組が求められています。</p> <p>そこで、区民の皆様の中には地域活動に興味のある方々が一定数いることから、南区役所が地域活動の必要性や、活動の多様性を広くアピールしたり、地域活動を学ぶ機会を提供するなどの取組を進めていきます。また、地域活動を学んだ方々が、実際に活動につながる仕組みも引き続き用意していく必要があります。</p> <p>さらに、コロナ禍をきっかけに新しい活動スタイルに取り組もうとする自治会町内会も増えていることから、ICTの活用を支援し、新しい生活様式の中での地域のつながりの継続やさらなる発展を応援するとともに、ICTに親和性の高い若い世代の参加を促すことで、自治会町内会の担い手不足の解消にもつなげていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○地域支援業務に係るガイドライン（市民局作成・令和2年3月改訂） ○令和元年度市民意識調査 ・現在の地域活動への参加状況⇒「特にない」（58.9%）、「自治会・町内会の活動」（22.0%） ○令和2年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート ・自治会町内会の運営上の課題について⇒「役員のなり手が少ない」（77.9%、最多） ・コロナ禍において新しく始めたこと、始めたいこと⇒それぞれ「ICTの活用」が件数最多。 ○第4期南区地域福祉保健計画をつくるための区民アンケート（令和元年度南区福祉保健課実施） ・地域活動に参加したことがないと回答した方の参加する条件⇒「時間的に余裕があれば」（34.3%）、「必要性を感じたら」（28.3%）、「参加したい（興味のある）活動があれば」（25.6%）、「参加したくない」（14.6%） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域活動発表 会参加(観覧) 者数	単位	目標	150	150	150	180	180	180
	人数	実績	181	153				
新補助金交付 団体数	単位	目標	0	0	0	2	2	2
	団体	実績	0	0				
	単位	目標						
	地区	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> （・昭和44年度：南区地区懇談会開始） ・平成23年度：区配事業で地域のちからアップ支援事業（補助金事業）開始 ・平成29年度：事業開始（地区別情報収集・発信事業、地域支援を学ぶ研修、地域連携情報発信事業） ・平成30年度：コーディネーター派遣事業開始、地域支援を学ぶ研修を地域連携情報発信事業に組み入れ ・令和2年度：ICT機器貸出、講習会開始 ・令和4年度：コーディネーター派遣事業を地域連携情報発信事業に組み入れ、事業名称を地域づくり応援事業に変更、地域の力応援補助金事業開始（区配事業からの移管）、区配事業（地域づくり大学校「寺子屋みなみ」）へ上乗せ 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区別情報収集・発信事業	1,500	1,500	0
②	地域づくり応援事業【前年度：地域連携情報発信事業】	2,100	1,600	500	コーディネーター派遣事業統合等による増
③	地域の力応援補助金事業	300	0	300	新規事業による増
④	コーディネーター派遣事業	0	540	▲ 540	地域づくり応援事業への統合による減
	細事業合計	3,900	3,640	260	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当、企画調整 係
	姫浦 尊 宮崎 郁	伊藤 悠 桃井 貢	金井 里紗 門倉 優貴

事業区課	南区	南土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	クリーン・グリーンロードみなみ					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	700	0	0	0		700
令和3年度	600	0	0	0		600
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	0	0	500	0	0	0
市債+一般財源	0	0	500	0	0	0
決 算						
事業費	0	0	500			
市債+一般財源	0	0	500			

事業概要	地域の身近な道路の清掃、美化活動を行うボランティア団体と土木事務所が協働して、地域課題の解消に向けた活動を行い、魅力ある街づくりを推進します。 令和4年度は、低木植樹の分かりやすい管理マニュアルを作成・配布するとともに、空き植樹帯への補植を進めます。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路構造令							
運営方針等との関連	令和3年度南区区政運営方針「地域の力」 道路低木植樹帯の維持管理支援							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 低木の維持管理、苗木等の補植などの対応が十分でない場合、美観を損ねるだけでなく、不法投棄や不法駐輪の温床となり、一部の植樹帯では改善が急務となっています。 一部のボランティア団体では、参加者の固定化・高齢化や担い手不足に伴い、身近な道路の維持管理への対応が困難となるなど、活動の活性化対策が求められています。 この事業を行うことで、ハマロードサポーターの活動基盤が整備され、登録者数や植樹帯管理区間が増え、「魅力ある街づくり」の推進につながります。 R4年度は、空き植樹帯調査データを活用して選定箇所に補植を進めるとともにハマロードサポーターと協働で植樹帯の管理を行うため、分かりやすい管理マニュアルを作成・配布します。 							
根拠・データ等	ハマロードサポーター登録者数 33団体 (2577名) 全団体総活動距離 27.036km 空き植樹帯 (R2年度調査幹線道路12km) 280.09㎡ 148箇所 低木植栽密度の目安 7本/㎡ (オオムラサキツツジ)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
空き植樹帯補植	単位	目標	—	100	200	—	—	—
	本数	実績	—	—	—	—	—	—
空き植樹帯調査	単位	目標	—	12	4	—	—	—
	km	実績	—	12	—	—	—	—
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月上旬 印刷データ作成業務委託、補植場所の確定 6月上旬から8月下旬 ハマサポに補植樹種意向確認 6月末 印刷データ作成完了 7月中旬 印刷製本委託契約 8月中旬 管理マニュアル完成 9月下旬 管理マニュアル配布 10月から3月末 樹種に応じて補植実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ハマロード・サポーター協働事業	700	600	100
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
	細事業合計	700	600	100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大橋 男	相浦 正弘	相浦 正弘

(様式7)

事業計画書目次

[南 区]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	33,266	33,026	33,157	32,967	109	59	
2	広報よこはま南区版発行事業	7,345	6,163	7,345	6,243	0	△ 80	
3	専門相談事業	1,404	1,404	1,402	1,402	2	2	
4	クリーンタウン事業	288	288	288	288	0	0	
5	消費生活推進員事業	295	295	295	295	0	0	
6	緊急時情報システム運用事業	558	558	558	558	0	0	
7	スポーツ推進委員支援事業	1,835	1,835	2,585	2,585	△ 750	△ 750	
8	青少年指導員事業	3,112	3,112	2,362	2,362	750	750	
9	学校・家庭・地域連携事業	750	750	750	750	0	0	
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
	計	49,033	47,611	48,922	47,630	111	△ 19	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	33,266	0	0	240		33,026
令和3年度	33,157	0	0	190		32,967
増△減	109	0	0	50	0	59

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	32,031	32,622	33,226	33,266	33,266	33,266
市債+一般財源	31,941	32,382	33,036	33,026	33,026	33,026
決 算 事業費	35,097	36,140	33,652			
市債+一般財源	35,007	35,950	33,462			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	6,011	5,928	83
②	区政推進課	357	357	0	
③	地域振興課	869	869	0	
④	戸籍課	4,245	4,195	50	住基・個人番号カード再交付手数料つきり銭資金の増
⑤	税務課	419	419	0	
⑥	区会計室	100	100	0	
⑦	福祉保健課	1,033	1,033	0	
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	1,420	1,420	0	
⑩	こども家庭支援課	1,898	1,898	0	
⑪	生活支援課	16,505	16,505	0	
⑫	保険年金課	0	0	0	
⑬	土木事務所	335	359	▲ 24	精査による減
⑭	統計選挙係	74	74	0	
⑮		0	0	0	
	細事業合計	33,266	33,157	109	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	森田 英樹	成松 利宣	小林 明日香

事業区課	南区	福祉保健・ 区政推進 課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費			
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目		
事業名称	広報よこはま南区版発行事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,345	0	0	1,182		6,163
令和3年度	7,345	0	0	1,102		6,243
増△減	0	0	0	80	0	△ 80

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,525	6,722	7,345	7,345	7,345	7,345
	市債+一般財源	5,454	5,633	6,237	6,163	6,163	6,163
決算	事業費	6,553	7,139	6,223			
	市債+一般財源	5,434	6,019	5,157			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・区政情報や地域の様々な情報を提供するため、広報よこはま南区版を発行します。 ・福祉保健センターが実施する事業を案内した広報紙を発行します。 							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま南区版発行要領							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」 ・丁寧な広聴・効果的な広報等の実施							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報よこはま南区版は、区内全戸を配布対象とした広報媒体です。そのため、幅広い年代に分かりやすい紙面づくり、区民に身近な地域情報の発信を行うとともに、読者アンケート等を活用して読者の意見を紙面に反映させるなど、常に内容の充実を図る必要があります。 ・福祉保健センターからのお知らせについては、福祉保健センター各課の相談窓口や事業内容を情報紙面に反映させることで、幅広い年代へ広く周知することが必要です。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙配布台帳（令和3年度） 配布団体（自治会町内会など）248団体 ・広報よこはま南区版読者アンケート（令和3年1月号） ・横浜市の広報に関するアンケート調査（平成29年度） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報よこはま 南区版の発行	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12	12				
センターから のお知らせ発行	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・広報よこはまは、平成9年11月から市版と区版に分離、平成17年5月から一体化。 ・福祉保健センターからのお知らせについては、平成7年度保健所お知らせ広報事業から区づくり推進費に統合 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま南区版発行事業	6,930	6,930	0
②	福祉保健センター広報・啓発事業	415	415	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
	細事業合計	7,345	7,345	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	宮崎 郁	山崎 健司	河田 英恵

事業区課	南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	専門相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,404	0	0	0		1,404
令和3年度	1,402	0	0	0		1,402
増△減	2	0	0	0	0	2

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	1,377	1,461	1,361	1,404	1,404	1,404
市債+一般財源	1,377	1,461	1,361	1,404	1,404	1,404
決算						
事業費	1,373	1,396	1,270			
市債+一般財源	1,373	1,396	1,270			

事業概要	・法律相談や司法書士相談、税務相談など、専門家による相談を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 様々な悩みを抱えた区民に対し、専門家からの適切な助言を提供するために専門相談を実施します。 【実施する相談】 法律相談、司法書士相談、税務相談、行政書士相談、公証相談、民事調停手続相談、行政相談、交通事故相談 専門相談についての情報を発信するため、南区ホームページをはじめとした広報媒体を活用し、周知します。 【広報媒体】 南区ホームページ、広報よこはま南区版、区民生活マップ、暮らしのガイド等 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 相談実績報告書 <実績推移> 【法律相談】元年度：299件/49回、2年度：236件/47回 【司法書士相談】元年度：47件/10回、2年度：0件(休止) 【税務相談】元年度：28件/5回、2年度：8件/2回 【行政書士相談】元年度：14件/11回、2年度：3件/3回 【公証相談】元年度：16件/9回、2年度：0件/1回 【民事調停手続相談】元年度：19件/11回、2年度：1件/3回 【行政相談】元年度：4件/12回、2年度：3件/2回 【交通事故相談】元年度：5件/10回、2年度：1件/2回 ※2年度は緊急事態宣言の発令に伴い、法律相談を除き4月～10月は休止 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法律相談	単位	目標	49	47	48	49	52	52
	回	実績	49	47				
司法書士相談	単位	目標	10	12	12	10	12	12
	回	実績	10	0(休止)				
税務相談	単位	目標	5	4	5	4	5	5
	回	実績	5	2				
事業スケジュール	<p>令和元年度：税務相談開始。 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～10月は法律相談以外は休止し、法律相談は電話相談で実施。司法書士相談は年間通じて休止。 令和3年度：すべての相談において、感染症対策を徹底したうえで、対面での相談を再開。 令和4年度：引き続き、感染症対策を徹底したうえで、対面での相談を実施。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 専門相談事業	1,404	1,402	2	年間カレンダーによる回数変動に伴う増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	細事業合計	1,404	1,402	2	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	宮崎 郁	山崎 健司	永田 美奈子

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	クリーンタウン事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	288	0	0	0		288
令和3年度	288	0	0	0		288
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	288	288	288	288	288	288
市債+一般財源	288	288	288	288	288	288
決算						
事業費	288	268	164			
市債+一般財源	288	268	164			

事業概要	美化推進重点地区（弘明寺地区、南区総合庁舎・阪東橋駅周辺地区）で、委託による美化活動（清掃、ポイ捨て防止啓発）を行います。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例等							
運営方針等との関連	・ヨコハマ3R夢プランと街の美化の推進							
事業目的・効果 (必要性)	区民が自分たちのまちに誇りと愛着を持ち、清潔できれいなまちづくりを推進するために、空き缶等及び吸い殻等の散乱防止についての施策を重点的に実施する必要があります。							
根拠・データ等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
美化重点地区 清掃	単位	目標	72	72	72	14	14	14
	回	実績	72	41				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度 個性ある区づくり推進費に統合 美化推進員による清掃及び啓発活動を実施 令和2年度 自主企画事業費から統合事業費へ移行 同 年 美化推進員制度廃止に伴い業者委託化							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① クリーンタウン事業	288	288	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
細事業合計		288	288	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化担当
	須賀 一裕	小原 徹也	岡部 利隆

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	消費生活推進員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	295	0	0	0		295
令和3年度	295	0	0	0		295
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	295	295	295
市債+一般財源	295	295	295
決算 事業費	214	221	288
市債+一般財源	214	221	288

令和5年度	令和6年度	令和7年度
295	295	295
295	295	295

事業概要	消費生活推進員が消費生活に関する知識を身につけ、消費者の生活安定と向上のための活動が展開するように支援するとともに、快適で暮らしやすい地域づくりを目的として、地域に根付いた活動の展開に取り組みます。															
事業開始年度	平成6年度															
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例 横浜市消費生活推進員要綱															
運営方針等との関連	安心・安全の取組															
事業目的・効果 (必要性)	消費生活推進員は、横浜市消費生活条例第16条に基づき、地域における安全で快適な消費生活を推進して下さる方を連合単位で推薦を依頼し、市長が委嘱しています。(任期2年)。南区では、連合地区単位で推薦を受けた消費生活推進員が活動しています。世間の情勢を敏感に察知し、様々な消費者トラブルをおよびその対処方法を、出前講座や啓発活動等により、身近かな地域で伝えていく役割が期待されています。															
根拠・データ等	<p>南区では令和2年度の消費生活総合センターへの相談件数が約1,000件あり、単位数あたりでは18区で最多です。また区内の特殊詐欺の被害件数及び被害総額が、令和2年度1億1,368円となっており、令和3年度も9月時点で21件、2500万円を超えています。</p> <p>令和2年度 区民1000人当たりの相談人数 4.59人 (全区で1位)</p> <p>令和2年度 区民1000人当たりの相談人数(世代別)</p> <table border="0"> <tr><td>20歳代</td><td>4.54人 (全区で4位)</td></tr> <tr><td>60歳代</td><td>5.55人 (全区で4位)</td></tr> <tr><td>70歳代</td><td>5.60人 (全区で1位)</td></tr> <tr><td>80歳以上</td><td>4.96人 (全区で2位)</td></tr> </table> <p>出展：消費生活相談の動向2021 (横浜市消費生活総合センター) 神奈川県 南警察署 統計 特殊詐欺被害状況</p>								20歳代	4.54人 (全区で4位)	60歳代	5.55人 (全区で4位)	70歳代	5.60人 (全区で1位)	80歳以上	4.96人 (全区で2位)
20歳代	4.54人 (全区で4位)															
60歳代	5.55人 (全区で4位)															
70歳代	5.60人 (全区で1位)															
80歳以上	4.96人 (全区で2位)															
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度								
消費生活推進員数	単位	目標	15	15	15	15	16	16								
	人	実績	15	15												
	単位	目標														
		実績														
	単位	目標														
		実績														
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度消費生活推進員委嘱 令和5年度消費生活推進員委嘱 															

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活推進員事業	295	295	0
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
	細事業合計	295	295	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	姫浦 尊	堀 光子	岡部 利隆

事業区課	南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	緊急時情報システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	558	0	0	0		558
令和3年度	558	0	0	0		558
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	899	558	558	558	558	558
市債+一般財源	899	558	558	558	558	558
決 算						
事業費	405	431	414			
市債+一般財源	405	431	414			

事業概要	災害時の迅速な情報伝達手段の確保を図るため、電話を利用した緊急時情報システムの運用を行います。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画 ・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画							
運営方針等との関連	令和2年度南区運営方針「減災」 (防災・減災意識の向上)							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率の高い南区の特性に合わせた緊急情報の伝達手段の確保が課題となっています。 ・緊急情報を確実に区民へ届けるためには、防災情報の伝達手段の多重化を進める必要があります。 ・地域の防災活動の主体となる自治会町内会へ確実に緊急情報を伝達する必要があります。 							
根拠・データ等	自治会町内会数 【令和2年度 207団体、令和3年度 206団体】							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
警戒本部等設置回数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回数	実績	15.0	22.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	緊急時情報システムを活用した災害情報の伝達 通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 緊急時情報システム運用事業	558	558	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
細事業合計		558	558	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	森田 英樹	橋垣 克義	横山 瑛貴

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,835	0	0	0		1,835
令和3年度	2,585	0	0	0		2,585
増△減	△750	0	0	0	0	△750

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	1,835	2,585	1,835	2,585	1,835	2,585
市債+一般財源	1,835	2,585	1,835	2,585	1,835	2,585
決算						
事業費	1,835	2,432	1,317			
市債+一般財源	1,835	2,432	1,317			

事業概要	地域でのスポーツレクリエーションの振興を行っている南区スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進委員規則、横浜市スポーツ推進計画、南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針「健やか」「賑わい」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>スポーツ推進委員は、スポーツ基本法並びに横浜市スポーツ推進委員規則に基づいて、市長から委嘱される任期2年の非常勤職員であり、スポーツ行政の推進者として重要な役割を担っています。</p> <p>本事業では、身近な場所でスポーツを楽しめる街の実現に向けて、地域の人たちとの連帯とスポーツ推進委員相互の協力のもと、地域に根ざしたスポーツやレクリエーションの振興事業の企画・立案・実施並びに普及活動を支援します。</p>							
根拠・データ等	第33期新規委嘱者実績 南区自治会町内会数 令和3年度205町会、令和2年度206町会、令和元年度207町会							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スポーツ推進委員委嘱人数	単位	目標	207	206	205	205	205	205
	人	実績	189	188				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年4月 第33期スポーツ推進委員委嘱 令和5年4月 第34期スポーツ推進委員委嘱 令和7年4月 第35期スポーツ推進委員委嘱							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① スポーツ推進委員活動補助金	1,835	2,585	▲750	新任者用ユニフォーム代の減
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	細事業合計	1,835	2,585	▲750	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	飛留間 宣利	塩野谷 陽太

事業区課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	青少年指導員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,112	0	0	0		3,112
令和3年度	2,362	0	0	0		2,362
増△減	750	0	0	0	0	750

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	3,061	2,095	3,112	2,362	3,112	2,362
市債+一般財源	3,061	2,095	3,112	2,362	3,112	2,362
決算						
事業費	2,975	1,786	2,112			
市債+一般財源	2,975	1,786	2,112			

事業概要	横浜市青少年指導員要綱に基づいて委嘱される南区青少年指導員の活動を支援するために、地区毎に補助金を交付します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、南区青少年指導員協議会規約、南区青少年協議会活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	南区運営方針「こども」							
事業目的・効果 (必要性)	青少年指導員は、自治会・町内会等からの推薦（自治会町内会推薦、連合推薦）に基づいて、市長が委嘱（任期は2年間）しています。近年、青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、社会や地域との関係性が希薄化するなか、地域の青少年健全育成活動の中心的な存在として、レクリエーションやスポーツ活動等、地域の青少年健全育成活動を担っています。 本事業では、地区（自治会町内会）毎に行われる青少年健全育成活動に補助金を交付します。							
根拠・データ等	南区自治会町内会数 令和3年度205町会、令和2年度206町会、令和元年度207町会 南区連合町内会 16地区							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
南区青少年指導員数	単位	目標	220	220	220	220	220	220
	回	実績	183	171				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年11月 第27期青少年指導員推薦依頼 令和2年4月 第27期青少年指導員委嘱 令和3年11月 第28期青少年指導員推薦依頼 令和4年4月 第28期青少年指導員委嘱							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 青少年指導員事業	3,112	2,362	750	新規委嘱者向け経費
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
細事業合計		3,112	2,362	750	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進係
	姫浦 尊	平田 力	福岡 美夢

事業区課	南区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	750	0	0	0		750
令和3年度	750	0	0	0		750
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	750	750	750	750	750	750
市債+一般財源	750	750	750	750	750	750
決算 事業費	750	750	631			
市債+一般財源	750	750	631			

事業概要	学校・家庭・地域及び青少年関係団体などの相互の情報共有・連携を促進し、青少年の健全育成を図るため、区内の学校・家庭・地域連携事業実行委員会に対し支援を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	南区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針 「こども」							
事業目的・効果 (必要性)	青少年の不登校、非行・犯罪等の課題に対応するためには、学校・家庭・地域がその実情に合った課題に取り組むことが重要であり、それらの活動に積極的に取り組む青少年健全育成活動を支援していく必要があります。							
根拠・データ等	南区中学校数【義務教育人口推計表(令和3年5月1日)】 令和元年度8校、2年度8校、3年度8校、4年度8校(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
活動委員会数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	個	実績	8.0	8.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 学校・家庭・地域連携事業	750	750	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
細事業合計		750	750	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携係
	小田川 紀可	杉山 未来	杉本 昌樹

事業区課	南区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	健康づくり月間事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	180	0	0	0		180
令和3年度	180	0	0	0		180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	0	0	180	180	180	180
市債+一般財源	0	0	180	180	180	180
決算						
事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	健康増進に向けた普及啓発を行う健康福祉まつり「いきいきふれあい南なんデー実行委員会」に補助金を交付します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	南区健康福祉まつり「いきいきふれあい南なんデー」事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度南区運営方針：「賑わい」 ・南区4大まつりの開催（桜まつり、南まつり、いきいきふれあい南なんデー、文化祭）							
事業目的・効果 (必要性)	健康福祉まつり「いきいきふれあい南なんデー」を通じて、健康増進に向けた普及啓発を行う必要があります。							
根拠・データ等	・いきいきふれあい南なんデー来場者数 令和元年度：8,610人、令和2年度、令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大により中止							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
いきいきふれ あい南なん デー	単位	目標	8,000	5,000	5,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	8,610	中止				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成4年度：第1回いきいきふれあい南なんデーの開始 平成28年度：南区4大まつり（桜まつり、南まつり、いきいきふれあい南なんデー、文化祭）として開催 令和2年度：健康福祉局配付予算から統合事業費への統合 令和2年度：第29回いきいきふれあい南なんデー（新型コロナウイルス感染症拡大により中止） 令和3年度：第30回いきいきふれあい南なんデー（新型コロナウイルス感染症拡大により中止） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 健康づくり月間事業	180	180	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	細事業合計	180	180	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	中村 明子	岩澤 玲子	鈴木 幹

(様式7)

事業計画書目次

[南 区]

3款 2項 1目

区庁舎・区民利用施設管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区庁舎管理費	153,781	151,154	155,895	152,700	△ 2,114	△ 1,546	
2	区民利用施設管理費	377,187	370,530	377,596	370,939	△ 409	△ 409	
3						0	0	
4						0	0	
5						0	0	
6						0	0	
7						0	0	
8						0	0	
9						0	0	
10						0	0	
	計	530,968	521,684	533,491	523,639	△ 2,523	△ 1,955	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費		区庁舎等			
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区庁舎管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	153,781	0	0	2,627		151,154
令和3年度	155,895	0	0	3,195		152,700
増△減	△ 2,114	0	0	△ 568	0	△ 1,546

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市債+一般財源	167,381	166,910	152,426	151,108	151,108	151,108
決算	事業費	155,975	159,238	164,360			
	市債+一般財源	148,133	151,539	160,563			

事業概要	<p>区庁舎等の維持管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 南区総合庁舎 所在地：南区浦舟町2-33 構造：区役所・公会堂CFT造地上7階地下1階 消防署RC造6階 土木事務所S造 施設内容：区役所、土木事務所、消防署、公会堂、駐車場（立体駐車場132台） 公用車：(平面駐車場35台)区長車1台、総務課3台、区政推進課1台、税務課3台、地域振興課3台、福祉保健センター6台 土木事務所：監督車6台、作業車2台(区づくり分)、パトロール車1台、ホイールローダ1台 区民活動支援センター 名称：「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ」 所在地：南区浦舟町3-46 複合ビル10階の一部702.1㎡ 	
事業開始年度	平成6年	
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則、消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、横浜市駐車場条例等	
事業目的・効果 (必要性)	<p>区庁舎等の適正な維持・管理を目的とします。</p> <p>法律等に基づいて施設の維持・管理に必要な清掃・点検等を行うことで、庁舎・設備の安全性、快適性を維持します。</p>	
事業スケジュール	平成6年度 個性ある区づくり推進費として事業開始 平成28年2月8日 新庁舎供用開始	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎	125,474	127,588	▲ 2,114
②	行政サービスコーナー	0	0	0	
③	区民活動支援センター	21,540	21,540	0	
④	土木事務所	4,567	4,567	0	
⑤	区庁舎修繕費	2,200	2,200	0	
	細事業合計	153,781	155,895	▲ 2,114	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	森田 英樹	大隅 麻衣子	泉 光樹

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	南区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3、4
予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費	区民利用施設				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区民利用施設管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	377,187	0	0	6,657		370,530
令和3年度	377,596	0	0	6,657		370,939
増△減	△ 409	0	0	0	0	△ 409

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	370,942	374,919	377,579	377,187	377,187	377,187
	市債+一般財源	363,506	368,089	370,922	370,530	370,530	370,530
決算	事業費	368,465	375,616	378,750			
	市債+一般財源	361,950	368,817	370,706			

事業概要	区民利用施設の管理運営を行います。	
事業開始年度	平成6年度	
根拠法令・方針決裁等	横浜市公会堂条例等	
事業目的・効果 (必要性)	地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの事業を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としています。地区センター等については多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図る指定管理制度を導入しています。	
根拠・データ等	各条例・要綱等に基づいて設置しています。	
事業スケジュール	平成6年度 個性ある区づくり推進費で事業開始 平成28年2月 南区浦舟町に区庁舎とともに公会堂移設	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公会堂	38,558	39,294	▲ 736
②	地区センター	155,298	155,015	283	
③	集会所	0	0	0	
④	スポーツ会館	6,190	6,190	0	
⑤	ログハウス	7,965	7,965	0	
⑥	区民文化センター	0	0	0	
⑦	老人福祉センター	28,724	28,724	0	
⑧	老人憩いの家	0	0	0	
⑨	コミュニティハウス(条例型)	76,150	75,994	156	
⑩	コミュニティハウス(学校施設活用型)	15,082	15,082	0	
⑪	スポーツセンター	38,467	38,467	0	
⑫	広場・遊び場	1,229	1,341	▲ 112	八幡町はらっぱ、永田シルバー健康広場廃止に伴う減
⑬	国際交流ラウンジ	8,524	8,524	0	
⑭	区民利用施設小破修繕	1,000	1,000	0	
	細事業合計	377,187	377,596	▲ 409	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進 係
	姫浦 尊	飛留間 宣利	森田 秀

区民利用施設施設概要等一覧（委託・補助）

概要（南）区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日	
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	南	南太田 2-32-1	鉄筋コンクリート地下1階地上3階建 延床面積：2,662.16㎡	体育室・講義室・会議室等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	昭和54年3月16日	
			大岡	大岡 1-14-1	鉄筋コンクリート3階建 延床面積：2,045.87㎡	レクリエーションホール・会議室・工芸室等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成5年1月27日	
			永田	永田台45-1	鉄筋コンクリート地下1階地上2階建 延床面積：1,847.40㎡	体育室・会議室・工芸室等	指定管理者 アクティオ株式会社	平成6年8月31日	
			中村	中村町 4-270	鉄筋コンクリート3階建 延床面積：2,365.94㎡	体育室・会議室・工芸室等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成17年3月27日	
			六ツ川	六ツ川 2-112-1	鉄骨造り平屋建て 延床面積：372.80㎡	体育館、テニスコート	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	昭和57年6月17日	
スポーツ会館									
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市 青少年施設条例	永田みなみ台	永田みなみ台 4	杉丸太組平屋建 延床面積：200.00㎡	遊具・事務室・トイレ等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成3年7月6日	
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人 福祉条例	南寿荘	南太田 2-32-1	鉄筋コンクリート地下1階地上3階建 延床面積：2,662.16㎡	健康相談室・機能回復室等	指定管理者 特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	昭和54年3月16日	
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティハウスに関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス（学校施設活用型）の設置に関する要綱	六つ川台(小)	六ツ川 3-65-9	鉄筋コンクリート4階建1階部分 延床面積：205.90㎡	多目的室・和室等	-	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成2年4月9日
			永田台(小)	永田みなみ台 6-1	鉄筋コンクリート4階建3階部分 延床面積：316.70㎡	多目的室・和室等	-	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成9年4月12日
			睦	睦町 1-25	鉄筋コンクリート3階建1・2階部分 延床面積：588.96㎡	多目的室・和室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成14年4月27日
			浦舟	浦舟町 3-46	鉄筋コンクリート地下2階地上12階建 10階部分 延床面積：467㎡	多目的室・会議室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成17年5月22日
			六ツ川一丁目	六ツ川 1-267-1	鉄筋コンクリート2階建 延床面積：391.16㎡	集会室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成18年3月22日
			蒔田	宿町 3-57-1	鉄筋コンクリート2階建 延床面積：415.55㎡	多目的室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成20年5月20日
			別所	別所 3-6-1	鉄筋コンクリート1階建 延床面積：310.40㎡	多目的室等	指定管理者	特定非営利活動法人 みなみ区民利用施設協会	平成24年3月11日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例		大岡 1-14-1	鉄筋コンクリート3階建1階部分 延床面積：3,948.62㎡	体育室・トレーニング室等	指定管理者 (公財) 横浜市スポーツ協会	平成5年1月27日	
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	浦舟町	浦舟町 5-77-5	200㎡	ブランコ・滑り台等	浦舟町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和34年	
			殿ヶ谷	永田東1242-2	1,100㎡	ベンチ・ブランコ等	永田上第3子どもの遊び場管理運営委員会	昭和51年	
			弘明寺前田	弘明寺町190-13	540㎡	ベンチ・ブランコ等	弘明寺前田子どもの遊び場管理運営委員会	昭和52年	
			ポニー広場	六ツ川 2-103-6	176㎡	ベンチ・ブランコ等	ポニー広場子どもの遊び場管理運営委員会	昭和58年	
			芙蓉	六ツ川 2-137-1	151㎡	ベンチ・滑り台等	芙蓉子どもの遊び場管理運営委員会	昭和58年	
			大岡第三親睦会	大岡 2-1041-2	100㎡	遊具なし	大岡第三親睦会子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年	
			万世	万世町 2-32	597㎡	ベンチ	万世子どもの遊び場管理運営委員会	昭和62年	
			南太田4丁目	南太田421-1	427㎡	遊具なし	南太田4丁目高架下子どもの遊び場管理運営委員会	平成元年	
			中里1丁目	中里 1-108-2	386㎡	ベンチ	中里1丁目子どもの遊び場管理運営委員会	平成元年	
南太田1丁目富士見	南太田 1-41-12	170㎡	ベンチ	南太田1丁目富士見子どもの遊び場管理運営委員会	平成3年				
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 区広場・はらっぱ補助金交付要綱	大岡	大岡1-603, 622-1	3,418.97㎡	広場・遊具・ベンチ	大岡はらっぱ管理運営委員会	平成5年7月23日	
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	中村町3丁目南部	中村町 3-211-16	900㎡		中村町3丁目南部シルバー健康広場管理運営委員会	平成23年4月1日	
公会堂	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市公会堂条例	南公会堂 (みなみん)	南区浦舟町2-33	CFT構造（地上7階地下1階のうち、3階・4階部分）	講堂・会議室	指定管理者 株式会社シグマコミュニケーションズ	平成28年2月8日	